

高知県脱炭素社会推進アクションプラン



高知県
2022年（令和4年）3月

目次

はじめに	1		
I 基本的事項		II アクションプランの取組	
1 地球温暖化をめぐる状況等	3	1 アクションプランの取組の方向性	16
地球温暖化の現状と影響	3		
地球温暖化対策の動向	5		
高知県の温室効果ガス排出量の現状	6		
高知県の再生可能エネルギーの導入状況	7	2 アクションプランの取組内容	17
2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方	8	3 全体工程表	32
3 アクションプランの策定	9	4 重点施策の一覧、K P I	33
4 アクションプランの目標	10	5 重点施策の工程表	43
5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等	11		
6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ	13	参考（別冊資料）	
7 推進体制	14	①対策評価指標の一覧表	
		②関連施策の一覧表	

はじめに

- 近年、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加によって、地球温暖化が進み、様々な気候変動の影響が生じており、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予測されています。2018年10月に公表された「IPCC1.5℃特別報告書」では、パリ協定（2015年に採択された気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定）の目的である産業革命以降の世界の平均気温の上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃未満に抑える必要性が指摘されました。このためには、2050年頃までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ※」（=カーボンニュートラル）にする必要があります。

※「温室効果ガス排出量 = 森林等の吸収量」とし、実質的な温室効果ガス排出量をゼロにすること

- 企業や金融機関においても、パリ協定を契機に、ESG金融の動きなどとあいまって、脱炭素化を企業経営に取り組む動きが世界的に進展しています。また、サプライチェーンを含んだ排出量削減を目指す動きが加速化していることに加えて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成をはじめとした地球規模での課題への対応が求められています。
- こうした中、国は、2020年10月に2050年のカーボンニュートラル宣言を行い、グリーン成長戦略を策定して「経済と環境の好循環」の実現を目指し取組を進めています。また、2021年10月には、国の2030年度の温室効果ガス排出量削減目標について、「2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦する」ことを決定し、取組を加速していくこととしています。
- 本県においても、2020年12月には「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言し、その具体的な取組の道筋を示すものとして、今回、森林率全国1位の森林資源をはじめとする、豊富な自然資源などの本県の強みや特色を生かしたアクションプランを策定しました。
- アクションプランでは、カーボンニュートラルの実現に向けて重要となる、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（中期目標）について、これまでの目標値を大幅に引き上げ、「2013年度比で47%以上削減」することとし、取組を強化しています。また、温室効果ガス排出量の削減とともに、本県の特色を活かした、脱炭素化に資する新たな産業の育成など、「経済と環境の好循環」の創出に向けた取組も進めていきます。
- 本県の豊かな自然環境を守り次世代に引き継いでいくためにも、カーボンニュートラルの実現に向けて、多くの方々のご理解・ご協力をいただきながら、県民・事業者・行政等が一丸となったオール高知での取組を進めていきます。

I 基本的事項



1 地球温暖化をめぐる状況等（地球温暖化の現状と影響）

●地球温暖化をめぐる状況は次のとおり。本アクションプランにおいて「高知県地球温暖化対策実行計画」の取組をより具体的に推進していく。

1 地球温暖化の現状と影響

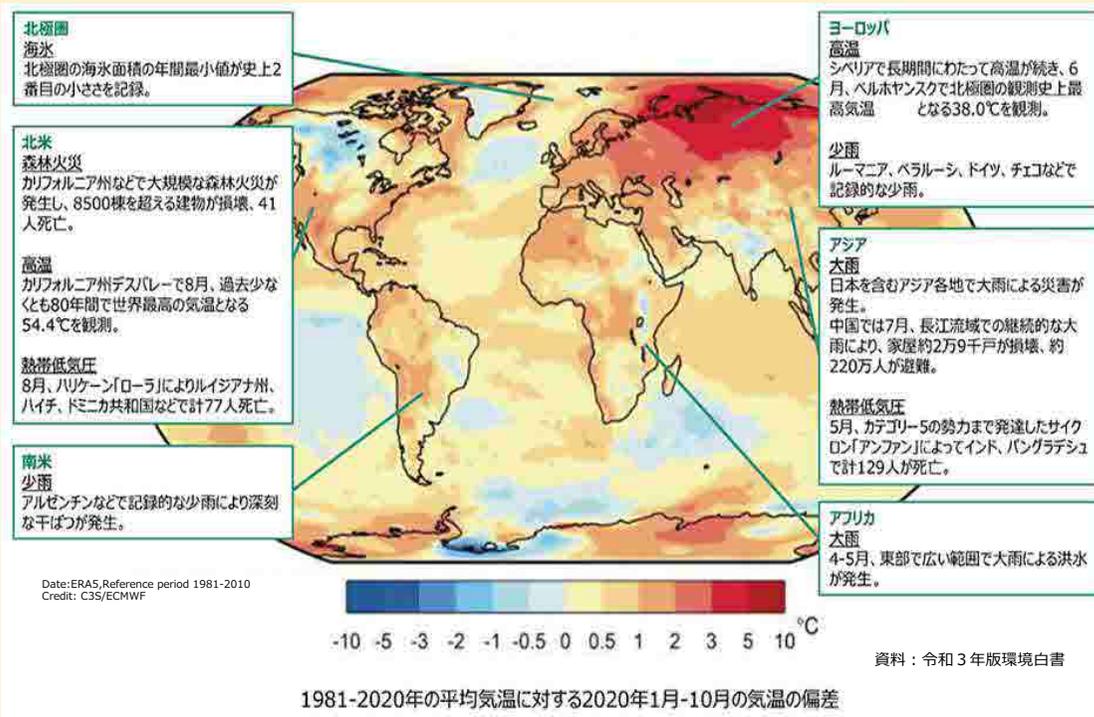
(1) 世界の状況

現状

- 二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、気温が上昇し、地球温暖化が起きている。
- 2020年の世界の平均気温は約14.9℃（過去最高水準）と、産業革命以前の平均に比べ、約1.2℃の上昇となっている。

世界の気象災害

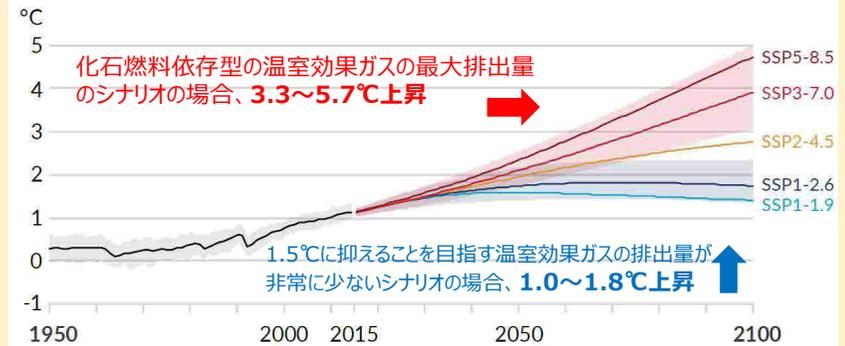
- 現在、世界では様々な極端な気象現象が観測されている。
- 2020年の世界各地の異常気象は次のとおり。



温暖化の予測

- 1850年～1900年と比べて、厳しい温暖化対策をとらなかった場合、21世紀末（2081年～2100年）の世界の平均気温は3.3～5.7℃上昇し、温室効果ガスの排出量が非常に少ない場合でも、1.0～1.8℃上昇する可能性が高い。（IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書（2021年8月）より）

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



温暖化の影響の予測

- 地球温暖化の進行により、極端な高温や豪雨などの発生確率が高まると予測されている。

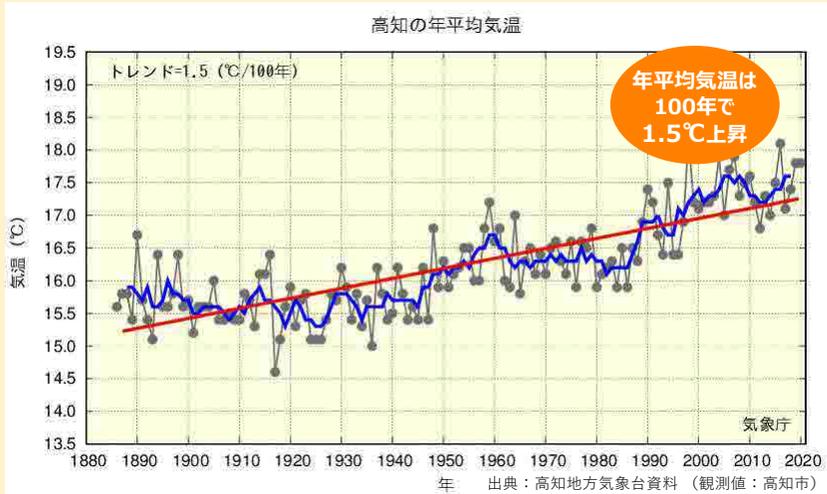
1850～1900年平均との比較・10年に1回の発生確率	1.5℃ 上昇の場合	2℃ 上昇の場合	4℃ 上昇の場合
極端な高温	4.1倍	5.6倍	9.4倍
干ばつ	2.0倍	2.4倍	4.1倍
豪雨	1.5倍	1.8倍	2.7倍

1 地球温暖化をめぐる状況等（地球温暖化の現状と影響）

(2) 日本及び本県の状況

現状

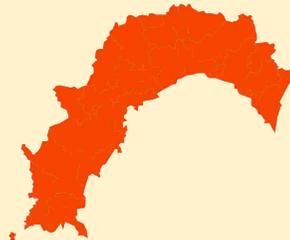
- 日本の年平均気温は、100年当たり1.28℃の割合で上昇している。
- 高知県の年平均気温は、100年当たり1.5℃の割合で上昇している。
真夏日（30℃以上）は10年当たり2.6日、熱帯夜（25℃以上）は同3.2日の割合で増加している。



温暖化の予測

- 地球温暖化が最も進行する場合、本県の将来気候（2076～2095年）の年平均気温は、20世紀末（1980～1999年）と比較して約4℃上昇すると予測。
- 高知市の猛暑日（35℃以上）は年間21日程度の増加、真夏日（30℃以上）は67日程度、熱帯夜（25℃以上）は62日程度の増加が予測。

21世紀末には約4℃上昇



（出典：高知地方気象台「高知県の気候変動」）

気候変動の影響

- 日本及び本県においても、すでに気候変動の影響とみられる様々な現象が発生している。

農業	水稲	高温のために正常に成長せず、お米が白く濁る 【高知県】白く濁る白未熟粒の発生が多くなっている（2019年 1等米比率18.1%）	
	果樹	夏季の高温により梨の果肉が水浸状になる（果肉障害（みつ症）） 高温多雨により温州みかんが正常に成長せず果皮と果肉が分離 【高知県】みつ症が多発（2020年発症率42%）	
	病害虫（畜産）	病原体を運ぶ虫の生息域の拡大による病原体の侵入リスクの増加	
	病害虫（施設園芸）	温暖な地域からの害虫の侵入（ピーマン類などの農作物に深刻な被害）	
生態自然	野生動物	外来種（セアカゴケグモ等）の繁殖による生態系への影響 シカの増加により希少な野生植物が食べられる シカの生息域の拡大 【高知県】シカによって樹皮が食べられたモミ	
自然沿岸域	水害	日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向 集中豪雨による浸水 河川の氾濫・土砂災害リスクの上昇	
	高潮・高波	強い台風の増加 強大な波による漁港などの海岸設備への被害 海面上昇による浸水被害の拡大	
健康	暑熱	熱中症リスクの上昇と緊急搬送者数の増加 【高知県】人口10万人当たりの熱中症による救急搬送人数は増加傾向（2015年：55.91人→2019年：70.44人（全国で8番目））。対策を講じなければ、今後、急増すると予測される。	

1 地球温暖化をめぐる状況等（地球温暖化対策の動向）

2 地球温暖化対策の動向

(1) 世界の動向

2015年 パリ協定の採択

…世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保ち、
1.5℃に抑える努力を追求

2018年 IPCC総会で「1.5℃特別報告書」採択

…地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、2050年頃までに温室効果ガス
排出量を実質ゼロ（＝カーボンニュートラル）にする必要がある

2021年8月 IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書

…人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。

2021年11月 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）

…合意内容：各国が気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求。パリ協定のルール
ブック（温室効果ガス排出削減量の国際取引に関するルールなど）の完成。

世界経済・
金融の動き

- カーボンニュートラルに向け、世界的に環境に配慮した企業への投資が拡大している。
 - サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動きも広がっている。
- ➡ 温室効果ガス排出削減に積極的な企業が融資や顧客を獲得しやすいビジネス環境へと急速に変化してきている。

(2) 日本の動向

2016年5月 「地球温暖化対策計画」を策定

（温室効果ガス排出量削減目標：2013年度比26%削減）

2020年10月 2050年カーボンニュートラルの実現を宣言

2021年10月 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を引き上げ

「2013年度比46%削減。さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」

(3) 高知県の動向

2000年 高知県地球温暖化防止実行計画の策定。以降、関係計画を策定・運用

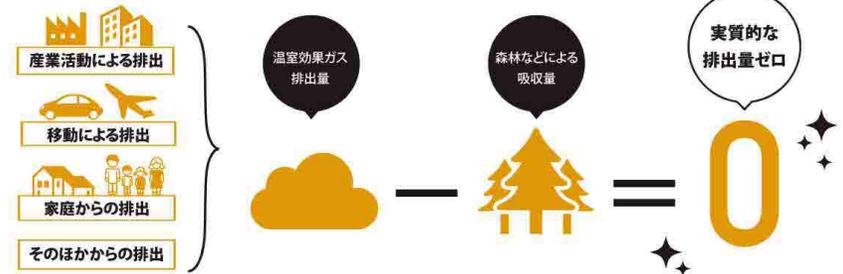
2020年12月 2050年カーボンニュートラルの実現を宣言

2021年3月 高知県地球温暖化対策実行計画を改定
（温室効果ガス排出量削減目標：2013年度比29%以上）

2022年3月 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を
「2013年度比47%以上削減」に引き上げ

カーボンニュートラルとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、
森林などによる吸収量を差し引いた
実質的な温室効果ガスの排出量をゼロにすること



なぜカーボンニュートラルを目指すのか？

▶ 地球の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて2℃を十分下回り、
できれば1.5℃に抑えるため（パリ協定の目標）

- 1.5℃に抑えるためには、2050年ごろにカーボンニュートラルとなる必要がある
- 気温上昇を1.5℃に抑えれば、気温2℃に比べて影響にかなりの差がある。
生命の危機に直面する人口を数億人減らすことができると言われている。

（気温上昇の影響）	1.5℃の場合	2℃の場合
深刻な熱波に見舞われる世界人口（少なくとも5年に1回）	約14%	約37% （約17億人増加）
洪水リスクにさらされる世界人口（1976年～2005年比）	2倍	2.7倍
海洋の年間漁獲量	150万トン減少	300万トン以上減少

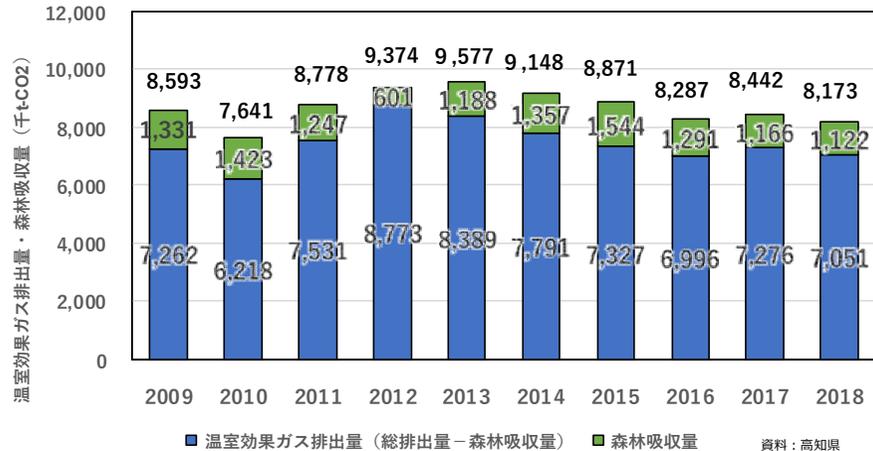
IPCC「1.5℃特別報告書」より高知県作成

1 地球温暖化をめぐる状況等（高知県の温室効果ガス排出量の現状）

3 高知県の温室効果ガス排出量の現状

(1) 温室効果ガスの排出量及び森林吸収量の推移

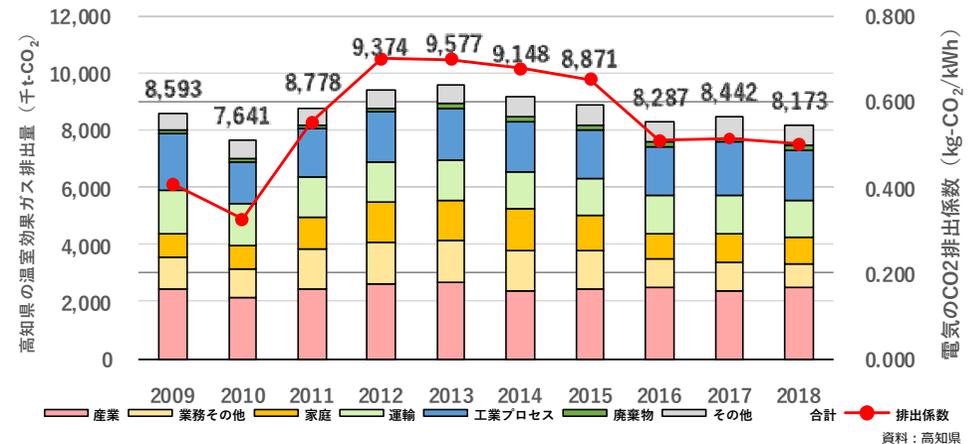
- 温室効果ガスの総排出量は、2013年度の9,577千t-CO₂をピークに減少傾向
- 森林吸収量は、2010年度から減少後、2013年度から増加し、2015年度をピークに2016年度から再び減少傾向



(2) 部門別排出量の推移

- 2018年度における2013年度比削減率が大きいのは、「業務その他部門」37.5%減、「家庭部門」40.0%減
- 2011年の東日本大震災以降、CO₂を多く排出する火力発電が主に使用されたため、電気のCO₂排出係数(※)は急激に悪化

※電力会社等で電気がつくられるときの単位当たりのCO₂排出量を表した係数



高知県地球温暖化対策実行計画

4 施策体系



1 地球温暖化をめぐる状況等（高知県の再生可能エネルギーの導入状況）

●再生可能エネルギーに関する現状は次のとおり。本アクションプランで「高知県新エネルギービジョン」の取組をより具体的に推進していく。

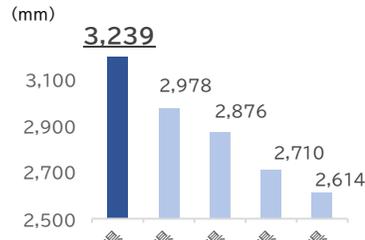
1 豊富な再生可能エネルギー資源

全国1位の森林率



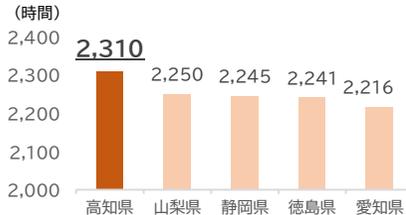
資料：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（平成29年）」

全国1位の降水量



資料：日本統計年鑑（令和2年）

全国1位の日照時間



資料：日本統計年鑑（令和2年）

2 高知県の再生可能エネルギーの導入状況（2020年度）

資料：高知県

	導入設備規模	発電電力量（推計）
太陽光発電		454,839 kW
	大・中規模	363,187 kW
	小規模	91,652 kW
小水力発電（1,000kW未満）	3,860 kW	20百万 kWh
風力発電	86,426 kW	152百万 kWh
木質バイオマス発電	38,530 kW	270百万 kWh
その他バイオマス発電	36,857 kW	258百万 kWh
水力発電（1,000kW以上）※純揚水発電を除く	547,250 kW	2,529百万 kWh
合計	1,167,762 kW	3,747百万 kWh

高知県の再エネ自給率 98%

※「自治体排出量カルテ」（環境省発表）を用いた、県内に導入されている再生可能エネルギー電源合計発電量（2019年度：3,508百万 kWh）の、県内消費電力量（2018年度：3,565百万 kWh）に対する割合。実際の県内の電力需給状況と一致するものではない。

高知県新エネルギービジョン

1 目的

再生可能エネルギーのさらなる導入促進と再生可能エネルギーの導入による地域振興を図っていくこと。

2 計画期間

2021年度～2025年度

3 目標

小水力発電や木質バイオマス発電の事業計画数 3件 ほか

4 取組の全体像

（目指す将来の再生可能エネルギー利用の姿）

**高知県産100%！
自然エネルギーあふれる
「こうち」の創造**

（基本方針）

地域と調和した持続可能なエネルギーの導入促進

地域に賦存するエネルギーを活用した地域振興・地域貢献

地球温暖化対策への貢献

（取組方針）

地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーを活用した地域振興・地域貢献の推進

（取組の柱）

- （1）地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進
- （2）地域社会に根ざした電源の導入促進と活用
- （3）分散型電力ネットワークの構築に向けた環境整備と地域新電力の設立支援
- （4）自家消費型発電設備の導入促進と電力需給調整力の確保
- （5）その他のエネルギーの普及促進

2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方

●温室効果ガス排出量の多くを占めるエネルギー起源CO2への対策が重要。排出量削減に向けて、本県の豊かな自然資源を最大限に活用していく。

1 温室効果ガス排出量の状況

●高知県内で排出される温室効果ガス全体のうち**約67%**が
エネルギー起源CO2 (注1) (全国：約78%)

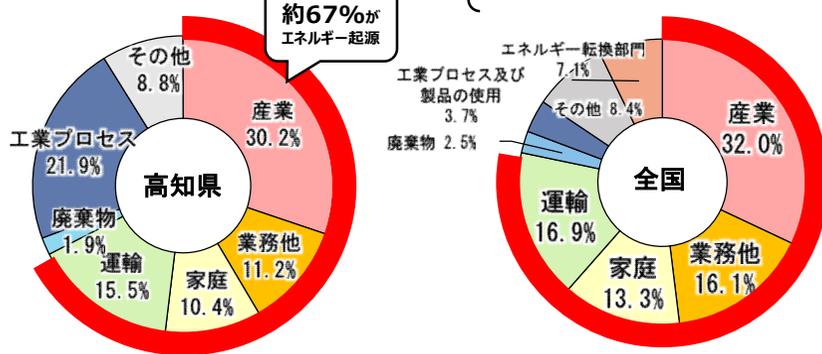
(内訳) 産業部門	30.2%
業務その他部門	11.2%
家庭部門	10.4%
運輸部門	15.5%

(注1) 電気や熱エネルギーを利用するために石炭や石油などの化石燃料を燃焼することにより排出されるCO2

●エネルギー起源外 (注2) の主なものは工業プロセス (窯業等)
21.9%

2018年度温室効果ガス部門別排出割合

(注2) 工業材料の化学変化や廃棄物の焼却等に伴い排出されるCO2やその他ガス

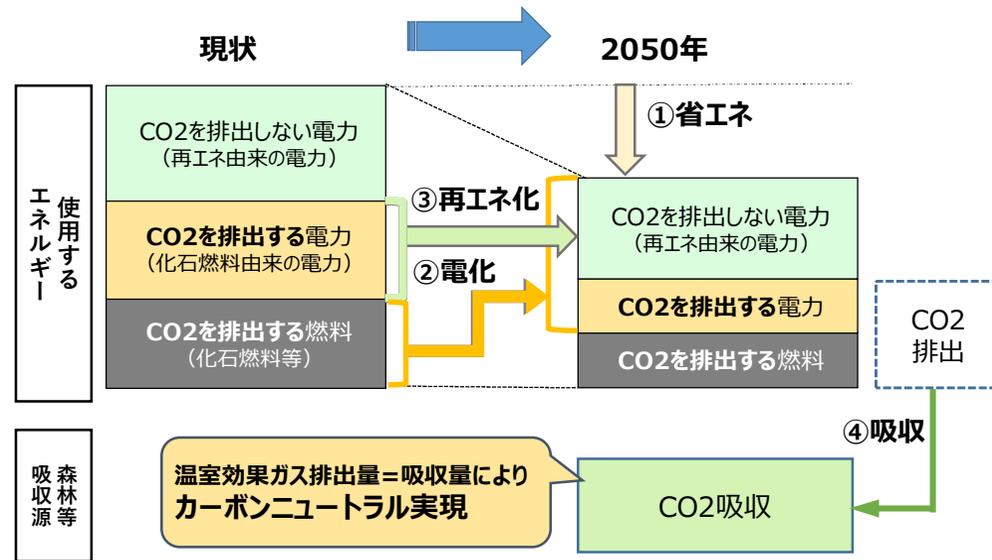


左表資料：高知県
右表資料：日本国温室効果ガスインベントリ報告書より作成

2 豊かな自然資源

- 日本一の森林県** 都道府県別森林率 (平成29年)
- 日本一の日照時間** 日本統計年鑑 (令和2年)
- 日本一の降水量** 日本統計年鑑 (令和2年)

温室効果ガス排出量削減に向けたアプローチ



① 省エネの推進

② 電化の推進

③ 電力の再エネ化の推進

④ 吸収源対策の強化

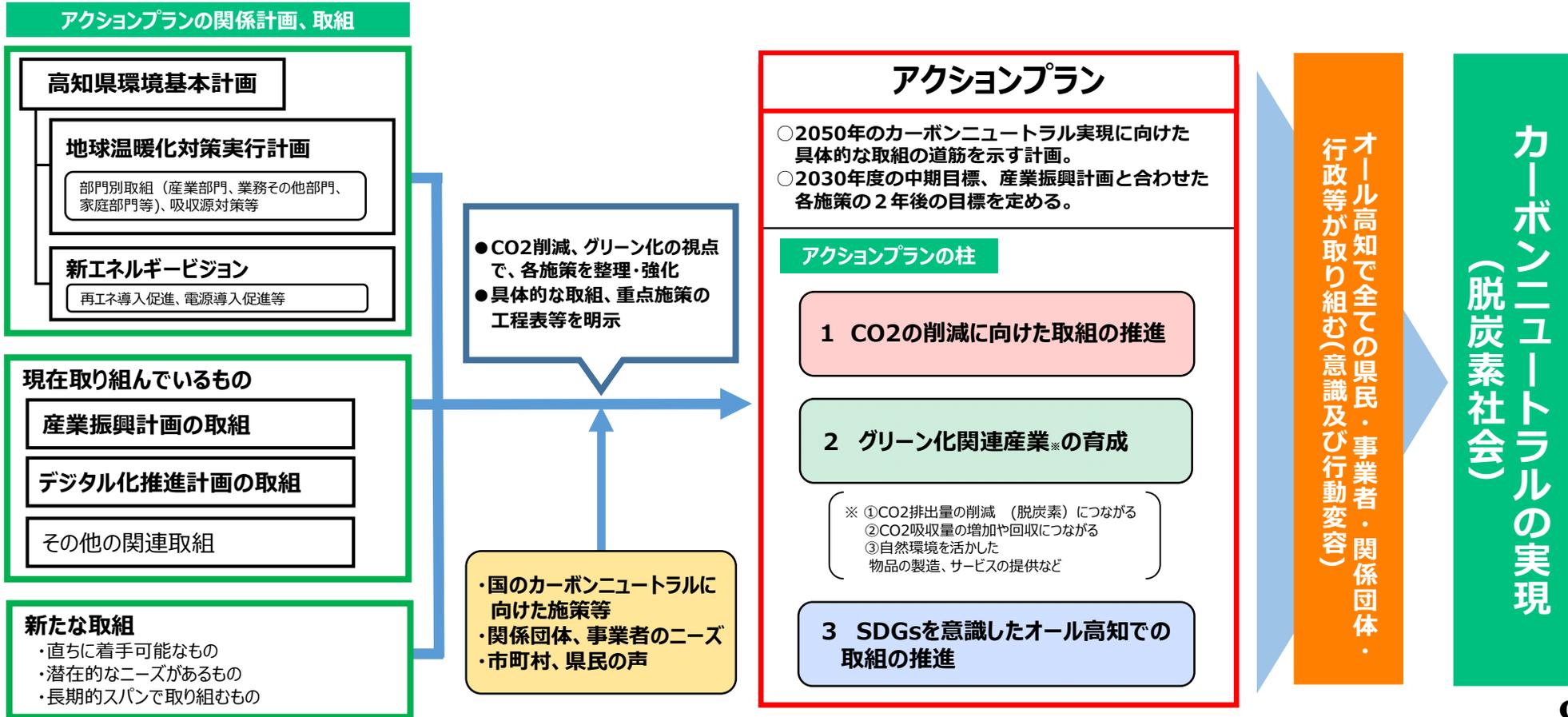
化石燃料由来のエネルギーを削減

豊かな自然資源 (森林資源、日照量、水資源等) を最大限に活用

※エネルギー起源外 (工業プロセス等) は、国の技術革新等を踏まえた取組を検討

3 アクションプランの策定

- 2050年カーボンニュートラルの実現と経済と環境の好循環の創出に向けて、本県の温室効果ガス排出量削減目標等を定めた「高知県地球温暖化対策実行計画」や、再生可能エネルギーの推進を図る「高知県新エネルギービジョン」の取組に加え、直近の国の動きや、グリーン化関連産業の育成、SDGsを意識した取組などの**新たな取組を盛り込んだ行動計画**。
- このアクションプランは、カーボンニュートラルの実現された**2050年の目指すべき将来像を示す**とともに、その**中期目標となる2030年度の数値目標を定めるもの**とする。計画期間は、県の基本政策の一つである「第4期高知県産業振興計画」の期限と合わせて、**2022年度（令和4年度）から2023年度（令和5年度）まで**とし、**各施策について目標**を定める（地球温暖化対策推進法第21条第3項第5号に定める「施策の実施に関する目標」とする。）。
- アクションプランの取組を進めるにあたっては、グリーン化関連産業の育成など産業振興計画と連動して取り組むとともに、具体的な取組内容のほか取組主体や、期限等を明確にして、**オール高知での推進体制を構築**していく。



4 アクションプランの目標

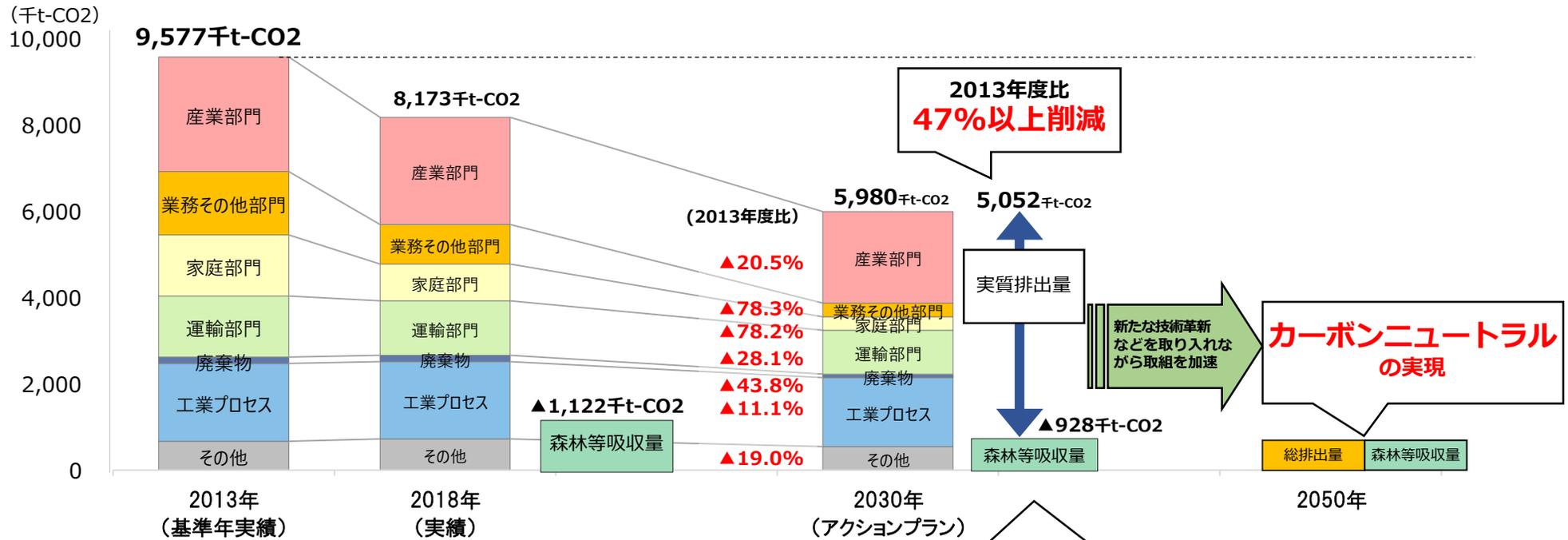
■ 2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標

2013年度比 47%以上削減

(これまでの目標29%以上削減から引き上げ)

■ 2050年の目標

カーボンニュートラルの実現



● 削減目標の考え方

①現状すう勢(*)での排出量(基準年比 ▲4.4%)
(*) 特段の温暖化対策の強化を行わない場合での推計

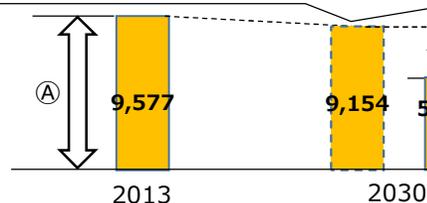
②対策(施策の強化・充実)による削減効果
(基準年比 ▲33.2%)
[うち電気のCO₂排出係数※による削減▲19.8%]

③森林等による吸収
(基準年比 ▲9.7%)

※電力会社等で電気がつくられるときの
単位当たりのCO₂排出量を表した係数
(国の2030年度の電源構成に基づき算出)

2030年度削減目標

- ① ▲ 4.4%
- ② ▲ 33.2%
- ③ ▲ 9.7%
- ≒ ▲ 47.3%



5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

- 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比47%以上削減）達成に向けた想定削減量と対応する関連施策等は次のとおり。
- 国の支援制度の活用や、県独自の施策、県民・事業者・市町村等の取組の実践等により、目標の達成を目指す。

1 施策の強化・充実等による削減の見込み

・国や県の地球温暖化対策が実施されることを考慮して算出。

想定削減量は、国と同様に温室効果ガス排出量削減に係る対策評価指標（例：省エネルギー機器の導入数量等）を設定し、削減量の積み上げにより算出。各対策評価指標には関連施策を紐付けて取組を実施。

（単位：千t-CO2）

部門	2013年度 (基準年) 排出量 (A)	2030年度								主な関連施策	
		現状すう勢 (特段の対策強化 を行わない場合) の想定排出量 (B)	対策等による 削減合計 (C)	対策による 削減	電気のCO2 排出係数変動 による削減	想定排出量 (D) : B-C	対基準年度比		削減目標 (47%) の内訳 (E/X)	県の施策	国の施策
							想定削減量 (E) : D-A	削減率 (E/A)			
産業	2,653	2,866	▲758	▲258	▲500	2,108	▲545	▲20.5%	▲5.7%	○施設栽培の省エネ化等の推進 ○高効率機器の導入促進 ○省エネ診断や高効率設備の普及促進	○施設園芸省エネ設備の導入促進 ○省エネルギー設備の導入に対する支援 ○トップランナー制度による普及促進 ○FEMSの技術開発・導入を支援
業務その他	1,471	1,328	▲1,008	▲346	▲662	320	▲1,151	▲78.3%	▲12.0%	○高効率機器の導入促進 ○省エネ診断や高効率設備の普及促進	○ZEB等の供給促進のための補助による支援 ○省エネ改修を促進するための支援
家庭	1,421	1,257	▲947	▲217	▲731	310	▲1,111	▲78.2%	▲11.6%	○ZEHの普及促進 ○省エネ行動の推進 ○省エネ家電、省エネ機器等の普及	○ZEH等の供給促進のための税、補助、融資による支援 ○一般消費者向け省エネ情報提供の促進
運輸	1,412	1,335	▲320	▲318	▲2	1,015	▲397	▲28.1%	▲4.2%	○次世代自動車の普及 ○公共交通の利用促進	○次世代自動車の導入支援 ○省エネ法の鉄道事業者への適用 ○持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進
廃棄物	151	134	▲49	▲49	0	85	▲66	▲43.8%	▲0.7%	○一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制 ○容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	○3Rの推進 ○バイオマスプラスチックの導入促進策を検討し、普及を推進・支援
工業プロセス	1,799	1,603	▲3	▲3	0	1,600	▲199	▲11.1%	▲2.1%	※技術革新等を踏まえた取組を検討	○カーボンリサイクルの技術開発事業
その他温室 効果ガス (メタン、フロン等)	670	631	▲88	▲88	0	543	▲127	▲19.0%	▲1.3%	○冷媒フロン類の大気中への排出抑制	○フロン類使用製品製造業者ごとの目標設定制度の導入
合計	^(X) 9,577	9,154	▲3,174	▲1,280	▲1,894	5,980	▲3,597	▲37.6%			

電気のCO2排出係数の変動による削減（▲37.6%のうち▲19.8%）

CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)

関連施策

・再生可能エネルギーの導入に伴いCO2排出係数が変動することによる2030年度における排出量の削減を見込んだもの
・国が「エネルギー基本計画」（令和3年）で掲げた2030年の電源構成（国の46%減が達成された場合の電源構成）を基に算出

2013年度 0.699 ⇒ 2030年度 0.250

○再生可能エネルギーの導入促進

5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

2 吸収量の見込み

・国の示した吸収量の見込みを基に算出。

項目	概要	2013年度 吸収量 (千t-CO2)	2030年度 想定吸収量 (千t-CO2)	削減目標 (47%) の内訳	主な関連施策 (県の施策、国・市町村の取組)
森林吸収量	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づき1990年以降に植林・間伐等の森林経営が行われた森林の2030年度におけるCO2吸収量を見込んだもの ・国において対象となる森林の体積の年間増加量に炭素換算係数(※)を乗じて都道府県別の吸収量を算出 (※枝葉や地下部を含む樹木全体の体積量を炭素量に換算する係数) ・今後、森林の高林齢化が進むため、全国的に森林吸収量は減少傾向となる(森林吸収源対策は実施する前提) 	1,188	873.2	▲9.1%	<ul style="list-style-type: none"> ○持続的な林業振興を通じた森林吸収源対策 ○オフセット・クレジット制度の活用【国、市町村】 「森林・林業基本計画」に基づく森林整備等の実施
農地土壌炭素吸収源	<ul style="list-style-type: none"> ・農地及び草地土壌のうち鈳質土壌における土壌炭素量の1年あたりの変化量を見込んだもの ・国において「食料・農業・農村基本計画」の作付け面積の見込み等が達成されること等を前提に算出された数値を本県の耕地面積で按分して推計 	-	51.7	▲0.53%	<ul style="list-style-type: none"> ○有機農業の推進【国、市町村】 「みどりの食料システム戦略」に基づく取組の推進
都市緑化等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の整備面積、道路、河川・砂防、港湾、官公庁施設等の緑化面積等の統計データを基に樹木、土壌等のCO2吸収量を見込んだもの ・国が算出した全国の見込み値を本県の都市緑地面積で按分して推計 	-	2.7	▲0.03%	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾緑地の整備の促進【国、市町村】 「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備等公共施設における緑化の推進
合計		1,188	928	▲9.7%	

1 施策の強化・充実等による削減 ▲37.6%

(うち 電気のCO2排出係数の変動による削減 ▲19.8%)

2 吸収量 ▲9.7%

≧ ▲47%以上

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

2 再生可能エネルギーの導入促進

3 吸収源対策の強化

柱2 グリーン化関連産業の育成

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

アクションプランで推進

各主体の期待される役割

県民	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギーの推進 ○再生可能エネルギーの積極的な利用 ○脱炭素を意識したライフスタイルへの転換
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギーの推進 ○再生可能エネルギーの積極的な利用 ○環境経営の実践
行政	<p>県：アクションプランの取組推進、県民・事業者・市町村への各種支援、県内での研究開発の促進、機運醸成、率先垂範</p> <p>市町村：独自の取組推進、住民・事業者への各種支援、機運醸成、率先垂範</p>

6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ



7 推進体制

- 高知県の脱炭素社会の実現に向け、県民・事業者・行政等が一体となってオール高知で取組を推進する。
- 本アクションプランの取組については、県庁内の「高知県脱炭素社会推進本部」において、推進・進捗管理を行うとともに、外部委員会である「高知県脱炭素社会推進協議会」に報告を行い、助言等を受ける。また、最新の国の取組や技術革新の状況等を踏まえ、PDCAサイクルを回しながら進めていく。

脱炭素社会の実現に向けた取組の推進体制

オール高知で取組推進

環境に配慮した製品・サービスの選択、提供

県民

- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 脱炭素を意識したライフスタイルへの転換

事業者

- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 環境経営やSDGsを意識した経営の実践

取組の普及啓発、支援

行政

- 県 : アクションプランの取組推進、県民・事業者・市町村への各種支援、県内での研究開発の促進、機運醸成、率先垂範
- 市町村 : 市町村独自の取組推進、住民・事業者への各種支援、機運醸成、率先垂範

高知県地球温暖化防止県民会議・地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・大学・NPO・民間団体 等

連携

アクションプランの進捗管理体制

高知県脱炭素社会推進協議会 (外部委員会)

メンバー：学識経験者、各産業分野の団体代表者等

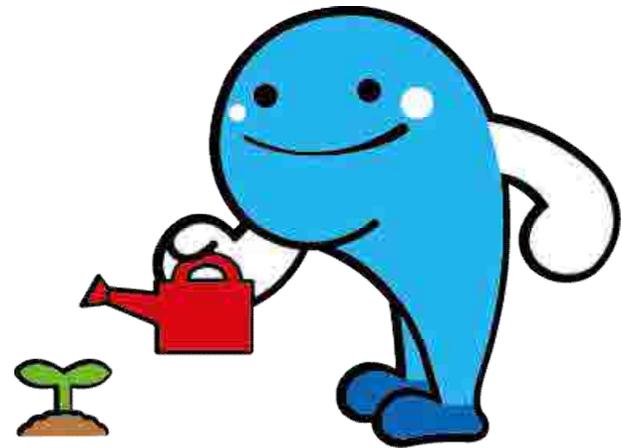
進捗等報告

助言等

高知県脱炭素社会推進本部

メンバー：知事、各部長
役割：アクションプランの取組の推進・進捗管理

Ⅱ アクションプランの取組



1 アクションプランの取組の方向性

アクションプランは、

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、**経済と環境の好循環の創出**に向けた取組を、**3つの柱**により推進します。

取組の方向性

脱炭素なくらし・こうちから＝「省エネと再エネ」+「^{ルチオン}84の森」+「都市の森」+「持続可能な産業振興」

- 「省エネルギーを推進」するとともに、豊かな自然資源を活かした「再生可能エネルギーの導入」を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO2の「吸収源対策を強化」する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた建物の木造化および環境負荷の少ない建築材への置き換えにより、「都市の脱炭素化」を進める。
- 「グリーン化（脱炭素化を目指した取組）」による持続可能な産業振興を進める。
- 「SDGsを意識」しながら、県内全域への脱炭素化に向けて、オール高知で「県民運動を展開」する。

2050年
カーボンニュートラルの実現



柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 1 省エネルギーと電化等の推進
- 2 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- 3 持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 1 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- 2 産学官連携による事業創出
- 3 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- 4 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 1 SDGsの浸透に向けた取組の促進
- 2 オール高知で取り組む意識の醸成
- 3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

▶ 3つの柱で取組を推進

柱1

CO2の削減に向けた取組の推進

県民・事業者・行政等が主体的に

- 省エネの推進（産業部門・家庭部門等）
- エネルギーの脱炭素化
 - ・エネルギーの電化の推進
 - ・電力の再エネ化の推進
 - ・化石燃料の再エネ化 等
- 森林等吸収源対策の推進
 - ・持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策の推進 等

に取り組む

柱2

グリーン化関連産業の育成

- ・CO2削減につながるサービスや製品を生み出す取組への支援
- ・事業者の製品やサービスの低炭素化・脱炭素化に向けた取組の支援等を通じて、

- 脱炭素化につながる新たな製品・サービスの開発等
- 産学官連携による事業創出
- 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

等に取り組む

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- SDGsの普及啓発
- SDGsを意識した環境経営の実践
- オール高知での取組推進に向けた行政の取組 等

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）の削減に向けて、「高知県地球温暖化対策実行計画」で示す部門別の省エネや電化の取組を進めるとともに、「新エネルギービジョン」に基づいて再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 森林率84%という強みを生かして、建物の木造化など「都市の脱炭素化」に先導的に取り組むとともに、再造林や新規植林等を推進し、森林のCO2吸収源としての機能を高める。

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 産業部門

農林水産業、製造業等において、機器や設備の省エネ化・高効率化と、使用エネルギーの電化・低炭素化を促し、産業部門の脱炭素化を目指す。



施設園芸へのヒートポンプ導入の様子

- 具体的な取組 -

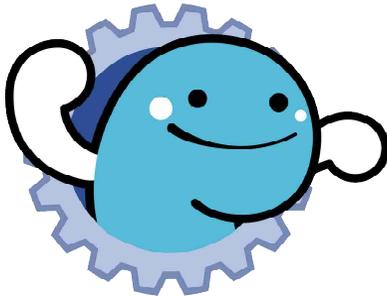
- ◆ 農業分野での省エネ化・高効率化、環境保全型農業等の推進
 - ・ 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策
 - ・ 直販所支援等による地産地消の推進
 - ・ 無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及
 - ・ 有機農業の推進
 - ・ 飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（飼料米・稲WCS）の作付面積拡大
 - ・ 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進
 - ・ 吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減
- ◆ 漁業用機材の省エネ化等の推進
 - ・ 漁船への省エネエンジン等の導入支援
 - ・ 産地市場における省エネ化、電動化等への支援
- ◆ 農林水産業のスマート化等の推進
 - ・ スマート農業の推進
 - ・ IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及
 - ・ 捕獲わな通報システムの導入の推進
 - ・ スマート林業の推進
 - ・ マリンイノベーションの推進

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

- (1) 部門別取組の推進
- 産業部門



- 具体的な取組 -

- ◆ 工業施設の省エネ化の推進
 - ・ 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進
 - ・ 高効率機器の導入促進
 - ・ 脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援
 - ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発
 - ・ エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進
 - ・ ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し
 - ・ 食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援
 - ・ 自家消費型太陽光発電設備の導入促進
 - ・ PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進

2030年の削減目標が達成された時の高知県のすがた（主なもの）

施設園芸での加温用A重油使用量・・・3.5万kL（2020年度から▲1.6万kL）
省エネルギー漁船への転換率・・・41%
製造業等における高性能ボイラー導入台数・・・174台

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業が脱炭素化を目指し、サプライチェーンを含んだ排出量削減を目指す動きが加速。
- サプライチェーン全ての企業の取組が求められている（いち早く対応することが競争力に）。



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

サプライチェーン排出量

$$= \text{Scope1排出量} + \text{Scope2排出量} + \text{Scope3排出量}$$

（環境省資料を参考に高知県作成）

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 業務その他部門

オフィス等における建築物のZEB化や、使用する電力の再エネ化を促進し、主要なエネルギーが電力である業務その他部門の脱炭素化を目指す。

ZEB（ゼブ）とは・・・

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、「省エネ」の取組と、再生可能エネルギーの導入などによる「創エネ」の取組により、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。



- 具体的な取組 -

◆ 建築物や設備の省エネ化

- ・ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進
- ・ 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進（再掲）
- ・ 高効率機器の導入促進（再掲）
- ・ 脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援（再掲）
- ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）
- ・ 自家消費型発電設備の導入促進（再掲）
- ・ PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進（再掲）

◆ エコオフィス活動の推進

- ・ 地方公共団体におけるグリーン購入の促進
- ・ 地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進
- ・ エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進（再掲）

◆ 高知県庁における取組の推進

- ・ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進
- ・ 県有施設への太陽光発電設備の導入推進
- ・ 県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減

◆ ビジネススタイルの見直し

- ・ ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し（再掲）

2030年の削減目標が達成された時の高知県のすがた（主なもの）

- 新築建築物のうちZEB基準の省エネ性能に適合する建築物の割合・・・100%
- BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の普及率・・・41%
- 職場でのクールビズ・ウォームビズ実施率・・・100%

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 家庭部門

住宅や家電、自家用車等、日常生活で利用するあらゆるものの省エネルギー化、脱炭素化が進み、多くの人々が、少ないエネルギー消費により快適で豊かな生活を送る世の中の実現を目指す。

ZEH（ゼッチ）とは・・・

Net Zero Energy Houseの略称で、快適な室内環境を実現しながら、外皮の断熱性能の向上や高効率な設備導入などによる「省エネ」の取組と、再生可能エネルギーの導入などによる「創エネ」の取組により、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅のことです。



- 具体的な取組 -

◆ 省エネ行動の推進

- ・ web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進
- ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）

◆ 省エネ住宅の普及促進

- ・ 長期優良住宅の普及促進
- ・ 住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進
- ・ 地球環境に配慮した県営住宅の整備推進
- ・ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進
- ・ 建築士や工務店など地域事業者の育成
- ・ 住宅用太陽光発電設備の導入促進

◆ 県民の行動変容を促す取組

- ・ 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進

2030年の削減目標が達成された時の高知県のすがた（主なもの）

新築住宅のうちZEH基準の省エネ性能に適合する住宅の割合・・・100%

家庭でのヒートポンプ給湯器の累積導入台数・・・63,371台（高知県の世帯数の21.8%）

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 運輸部門

再生エネルギー由来の電力や水素等のクリーンエネルギーを動力とする自動車・公共交通機関の普及を促進するとともに、それらが利便性よく利用されていることを目指す。



公共交通の利用促進の取組

- 具体的な取組 -

- ◆ 低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及
 - ・ 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発
 - ・ 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援
 - ・ 公用車への電動車導入の推進
 - ・ 県内観光施設等への急速充電設備の導入支援
 - ・ 県立施設への急速充電設備の整備促進
 - ・ 燃料電池車等の普及に向けた水素供給設備の設置支援
- ◆ トラック輸送・海運等の効率化
 - ・ トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進
 - ・ 省エネ型荷役機械の導入推進
 - ・ 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援（再掲）
- ◆ 公共交通の利用促進等
 - ・ 公共交通の利用促進啓発プロモーション
 - ・ パーク・アンド・ライド等の推進
 - ・ 520運動等による公共交通の利用促進
 - ・ ICカード「ですか」の利用拡大
 - ・ 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化
 - ・ 観光客の公共交通機関の利用促進
 - ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）

2030年の削減目標が達成された時の高知県のすがた（主なもの）

- 新車販売台数に占める次世代自動車の割合・・・50～70%
- 自家用交通から公共交通への乗り換え輸送量・・・1,610万人キロ
- 自家用乗用車でのエコドライブの実施率・・・67%

2 アクションプランの取組内容

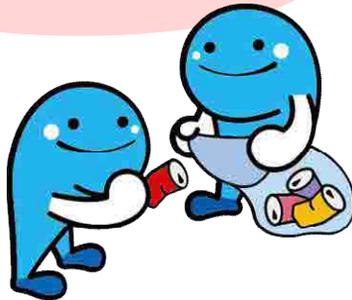
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 廃棄物

3Rを中心とした、資源を可能な限り有効に活用するライフスタイルが定着した循環型社会の形成を目指す。



(1) 部門別取組の推進

● その他（工業プロセス、その他温室効果ガス）

- 具体的な取組 -

- ◆ 一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制
 - ・ 廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進
- ◆ 廃棄物処理施設整備への支援
 - ・ 廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援
 - ・ 有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援
 - ・ ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援
- ◆ 資源循環利用の促進
 - ・ 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進
 - ・ プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進
 - ・ 高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定
- ◆ 食品ロス削減に向けた取組
 - ・ 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進（再掲）

2030年の削減目標が達成された時の高知県のすがた（主なもの）

廃プラスチックの焼却量・・・14,339t

- ◆ 工業プロセスに関する技術革新等を踏まえた対応の検討
- ◆ 施肥量の低減による一酸化二窒素排出削減
 - ・ 有機農業の推進（再掲）
- ◆ 冷媒フロン類の大気中への排出抑制
 - ・ フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組

- 普及啓発や学習機会の強化・充実

高知県地球温暖化防止県民会議や地球温暖化防止活動推進員、NPO、教育機関等様々な関係者と連携し、脱炭素社会の実現に向けた普及啓発や、学習機会を充実させ、脱炭素に向けた意識を醸成する。



高知県地球温暖化防止県民会議のホームページを活用した普及啓発

- 具体的な取組 -

- ◆高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発の強化
 - ・県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）
- ◆学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実
 - ・森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進
 - ・就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進
 - ・大学等と連携した地球温暖化対策の普及
 - ・農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進
 - ・県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）
- ◆地球温暖化問題に関する環境学習の地域展開
 - ・地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進
 - ・県民参加型の動植物調査
 - ・発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発
 - ・「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進
- ◆県民運動、パートナーシップの構築等
 - ・高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携
 - ・県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり
 - ・高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進（再掲）
 - ・容器包装リサイクル法に基づく取組の推進
 - ・プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進（再掲）
 - ・県民参加型の動植物調査（再掲）

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

- (2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組
- 低炭素型のまちづくり

CLTの普及拡大等による非住宅建築物の木造化や木質化を推進し、都市の低炭素化を進めるとともに、都市機能の集約化・緑化を進める。



CLTを利用した木造建築物
(高知学園大学)

- 具体的な取組 -

- ◆ 建築物等の木造化、木質化の推進
 - ・ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大
 - ・ 非住宅建築物の木造化の推進
 - ・ 木造建築物の環境不動産としての評価の推進
 - ・ CLT建築物の需要拡大
 - ・ 県産材を活用した住宅建築の推進
- ◆ 多極ネットワーク型コンパクトなまちづくり
 - ・ 都市計画区域マスタープランの見直し
- ◆ 道路交通流対策等の推進
 - ・ 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）
 - ・ トンネル照明のLED化の推進
 - ・ 道路照明のLED化の推進
 - ・ 信号機のLED化の推進
 - ・ 高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進
 - ・ トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進（再掲）
- ◆ その他低炭素型のまちづくり
 - ・ 市町村による避難路等へのLEDを活用した照明等の導入の支援
 - ・ 港湾緑地の整備推進



道路照明のLED化の様子

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

2 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

豊富な森林、日照時間、降水量等の自然資源を最大限活用し、地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進と、再生可能エネルギーの活用による地域振興・地域貢献を進めていく。

◇再生可能エネルギーの導入目標（設備容量（kW））

	2020年 導入量	2030年 導入目標
太陽光発電	454,839	566,118
小水力発電	3,860	4,909
陸上風力発電	86,426	525,116
木質バイオマス発電	38,530	50,453
その他バイオマス発電	36,857	37,605
水力発電	547,250	548,750
合計	1,167,762	1,732,951

- 具体的な取組 -

◆太陽光発電導入の加速化

- ・市町村等による再生可能エネルギー利活用促進
- ・太陽光発電の導入促進
- ・自家消費型発電設備の導入促進（再掲）
- ・PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進（再掲）
- ・住宅用太陽光発電設備の導入促進（再掲）
- ・県有施設への太陽光発電設備の導入推進（再掲）



県も出資している県内の太陽光発電施設

◆小水力発電・風力発電等の導入促進

- ・小水力発電の導入促進
- ・風力発電の導入促進
- ・その他再生可能エネルギーの熱利用の促進
- ・地域新電力会社設立の促進
- ・県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討
- ・波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進
- ・市町村等による再生可能エネルギー利活用促進（再掲）

◆バイオマスエネルギーの促進

- ・木質バイオマス発電の促進
- ・木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給
- ・高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進（再掲）

◆再生可能エネルギーの利用促進

- ・小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供
- ・発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発（再掲）
- ・県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）



2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

3 持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化

持続的かつ効率的な森林経営を確立し、森林のCO2吸収源としての機能を高める。



高性能林業機械を用いた作業の様子



早生樹（コウヨウザン）

- 具体的な取組 -

◆林業振興を通じた森林吸収源対策

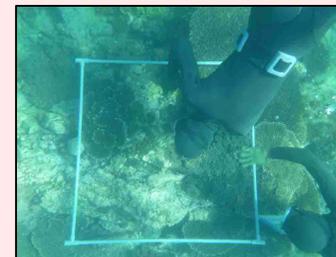
- ・適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援
- ・民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策
- ・森林整備の担い手の育成・確保
- ・CO2木づかい固定量認証制度の推進
- ・森林活用指導者の育成
- ・非住宅建築物の木造化の推進（再掲）
- ・木造建築物の環境不動産としての評価の推進（再掲）
- ・CLT建築物の需要拡大（再掲）
- ・県産材を活用した住宅建築の推進（再掲）
- ・公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大（再掲）

◆オフセット・クレジット制度の活用

- ・オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進
- ・オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実
- ・カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施

◆藻場等の保全、農地土壌中の炭素貯留量増加、都市緑化等に資する取組

- ・藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組）
- ・有機農業の推進（再掲）
- ・港湾緑地の整備推進（再掲）



藻場の保全の様子
(藻を食べるウニの除去)

2 アクションプランの取組内容

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 脱炭素化につながる製品やサービス等の開発支援等を通じて、グリーン化関連産業の育成を図る。
- プラスチック代替素材の活用や、豊富なバイオマス資源を活用したグリーンLPガスの生産など、新たな産業の芽となる可能性を持つ取組については、プロジェクト化し取組を推進。
- 高知の豊かな自然環境を生かした魅力的なサービスの創出・展開を促進。

グリーン化関連産業とは、
①CO2の排出量の削減につながる
②CO2吸収量の増加やCO2の回収につながる
③自然環境を生かした
物品の製造、サービスの提供などを指す。

1 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

世界的に大きな潮流となっている脱炭素化につながる製品やサービス等の開発等に取り組む県内企業に対し、多方面からの支援を進める。

- 具体的な取組 -

- ◆脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発等の支援
 - ・カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催
 - ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
 - ・木造建築物の環境不動産としての評価の推進（再掲）
- ◆産業のスマート化や高効率な生産を促進するためのシステム開発、サービス開発
 - ・オープンイノベーションプラットフォームの活用
- ◆グリーン化をテーマとした新事業創出の支援
 - ・県内事業者とスタートアップ企業との協業による、グリーン化をテーマとした新たなビジネス創出を支援

2 産学官連携による事業創出

産学官の連携を強め、脱炭素化につながる研究の実用化・産業化や、現場の課題を解決する技術開発等、新たな産業の芽となる可能性を持った取組を掘り起こし、グリーン化関連産業の育成につなげる。

- ◆グリーン化関連産業の芽となるプロジェクトの創出
 - ・高等教育機関等の研究シーズの紹介、新事業・イノベーション講座の実施等を通じた脱炭素化に資する情報の提供
 - ・脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援

2 アクションプランの取組内容

柱2 グリーン化関連産業の育成

3 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

産業振興計画の連携テーマプロジェクトにおいて、グリーン化関連産業に関するテーマについて取組を進める。



4 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

高知の豊かな自然を生かした魅力的な自然・体験型の観光を創出・展開するとともに、高知の日常そのものを生かしたサステナブルツーリズムの取組を進める。

- 具体的な取組 -

◆プラスチック代替素材活用プロジェクト

〈概要〉

- ・関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取組の加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する

〈具体的な取組〉

- ・カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催による活用促進（再掲）
- ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進（再掲）

◆グリーンLPガスプロジェクト

〈概要〉

- ・日本全体の4割強（5,000万人）の家庭で利用されているLPガスは、100%が化石燃料由来
- ・エネルギーの脱炭素化に向け、現在、森林資源や海藻などのバイオマスからグリーンなLPガスを生産する取組が国レベルで進められている
- ・こうした取組に参画し、豊富な森林資源等を持つ本県の特徴を生かした「グリーンLPガス」の地産地消に挑戦する

〈具体的な取組〉

- ・グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立
 - 生産技術開発に向けたコンソーシアムとの連携（早稲田大学、高知大学と連携した、グリーンLPガス生産の核となる新たな触媒の開発）
 - バイオマス資源の供給システムの構築
 - グリーンLPガス製造事業者の育成、誘致 など

◆自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

- ・「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ
- ・自然を生かしたワーケーション等の推進
- ・サステナブルツーリズムの推進

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 事業者等の地球環境に配慮した経営をサポートするための制度や学習機会を提供する。
- 県民や事業者などすべての方が温暖化対策に取り組むように、普及啓発や環境教育の実施などにより意識の醸成を図る。
- 市町村における脱炭素化への先行的、意欲的な取組を支援し横展開を図るとともに、高知県庁として温暖化対策を率先垂範していく。

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

- 持続可能でよりよい社会づくりに向けて、国連サミットで2015年に採択され、現在世界規模で取り組まれている国際目標
- 「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」といった17のゴールと、「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する」といった169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている
- 脱炭素社会推進アクションプランの取組が貢献するゴール



1 SDGsの浸透に向けた取組の促進

(1) こうちSDGs推進企業登録制度の活用

- ◆ こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び事業者の取組の紹介
 - ・ 県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の推進

(2) SDGsの普及啓発・学習機会の創出など

「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会づくりを目指すSDGsの理念やその背景等の普及を通じて、脱炭素化に向けたオール高知での意識を醸成する。

- ◆ SDGsを意識した産業人材の育成
 - ・ カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催（再掲）
- ◆ SDGsを意識した普及啓発の促進
 - ・ 県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発
 - ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）
 - ・ 就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進（再掲）
 - ・ 県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進（再掲）

- 具体的な取組 -



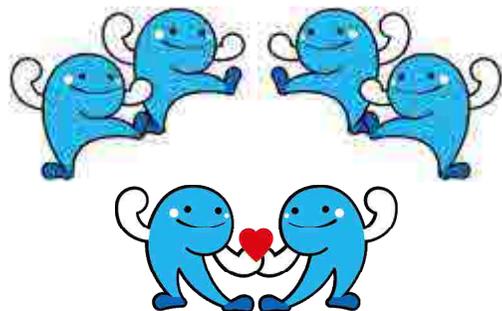
こうちSDGs推進企業登録制度登録証授与式の様子

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

2 オール高知で取り組む意識の醸成

普及啓発や環境教育の実施などにより、地球温暖化対策にオール高知で取り組む機運を醸成する。



3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

(1) 市町村における様々な取組への支援とその横展開

市町村や地域における脱炭素化に向けた先行的、意欲的な取組を支援し、県内への横展開を図っていく。

- 具体的な取組 -

◆機運醸成に向けた普及啓発の強化

- ・「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進（再掲）
- ・農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進（再掲）
- ・県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）
- ・web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進（再掲）
- ・高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進（再掲）
- ・容器包装リサイクル法に基づく取組の推進（再掲）
- ・プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進（再掲）
- ・森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進（再掲）
- ・就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進（再掲）
- ・大学等と連携した地球温暖化対策の普及（再掲）
- ・地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進（再掲）
- ・県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり（再掲）

◆意欲ある地域の掘り起こし

- ・市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援
- ・市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援
- ・市町村等による再生可能エネルギー利活用促進（再掲）

◆計画策定、実施体制構築等、脱炭素化推進の支援

- ・地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進（再掲）
- ・市町村による避難路等へのLEDを活用した照明等の導入の支援（再掲）

◆地域の特色を生かした先行的な取組の横展開

- ・市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供
- ・市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援（再掲）

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

(2) 県の率先垂範

地方公共団体として高知県庁が先導的役割を担い、事務事業や各施策における脱炭素化に積極的に取り組んでいく。



県安芸総合庁舎屋上に設置した太陽光発電設備

- 具体的な取組 -

◆県庁の率先垂範の取組

- ・ 県有施設への太陽光発電設備の導入推進（再掲）
- ・ 公用車への電動車導入の推進（再掲）
- ・ 県有施設の設備の更新による環境負荷の低減（再掲）
- ・ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進（再掲）
- ・ 地方公共団体におけるグリーン購入の促進（再掲）

県庁公用車の電動化目標

「2030年度までに代替可能な電動車がない場合等を除き、全ての公用車を電動車とすることを目指す。」

※電動車：EV、FCV、PHV・PHEV、HV

◆県の施策におけるグリーン化の取組

- ・ 行政手続のオンライン化の推進
- ・ 県庁におけるWeb会議システムの活用
- ・ 県庁におけるテレワークの推進
- ・ 県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組
- ・ 520運動等による公共交通の利用促進（再掲）
- ・ 県立施設への急速充電設備の整備促進（再掲）
- ・ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大（再掲）
- ・ 地球環境に配慮した県営住宅の整備推進（再掲）

◆取組を進めるための財源の確保に向けた検討

3 全体工程表

年度	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R6) ~2027 (R9)	2028 (R10) ~2030 (R12)	~	2050年
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進	●省エネルギーと電化等の推進 各産業部門、家庭等における省エネルギーの推進				効率化、省エネ化の徹底等	
	水素エネルギーの活用検討・活用した取組					
	●豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進 太陽光発電、小水力発電、風力発電、バイオマス発電等の導入支援				高知県産100%エネルギーの地産地消を目指した取組を推進	
	●持続可能な林業振興等を通じた吸収減対策の強化 森林整備、再造林、木材利用の推進					
	オフセット・クレジット制度の活用				84の森を次世代につなぐ	
柱2 グリーン化関連産業の育成	●脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援 環境負荷の低減に資する製品、技術開発等の支援				高知県の特色を生かした産業化の推進	
	●産学官連携による事業創出 シーズ掘り起こし・マッチングの支援					
	個別プロジェクト化による研究の展開					
	●新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出 個別プロジェクトによる取組の推進					
	●自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進 高知の豊かな自然を生かした観光を創出・展開					
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進	●SDGsの浸透に向けた取組の促進 こうちSDGs推進企業登録制度の運用				持続可能な開発に向けて取組を推進	
	研修、アドバイザー派遣等による普及啓発					
	●オール高知で取り組む意識の醸成 県民会議等を活用した普及啓発				オール高知で高い意識をもって取組を推進	
	WEB版環境パスポートの開発	導入・利用促進				
	●市町村・地域の取組への支援とその横展開 脱炭素先行地域、特色ある地域等の取組を推進・支援				県内全域で脱炭素の取組を推進	
	脱炭素先行地域等の取組の横展開を推進、取組を行う地域等の拡大					
	●県の率先垂範 県有施設への太陽光発電設備の設置調査	計画的な設置			率先垂範して取組を推進	
	公用車への電動車の導入等					

※国の動向・技術革新等を踏まえるとともに、毎年PDCAサイクルを回して取組を追加していく。

4 重点施策の一覧、K P I

●重点施策（特に温室効果ガス排出量の削減効果の高い取組や、新たな産業の芽となる取組など）の一覧及びKPI（重要業績指標）は次のとおり。

項目	重点施策	施策概要	K P I（重要業績指標）					
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度		
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進								
1 省エネルギーと電化等の推進								
(1) 部門別取組の推進								
産業部門	1	農業分野での省エネ化・高効率化、環境保全型農業等の推進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	園芸用A重油使用量	年51,000KL	年45,000KL	年35,000KL
	2	スマート農業の推進	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	ドローンによる防除面積	506ha	1,500ha	2,010ha
	3	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoTクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸
	4	スマート林業の推進	スマート林業の推進	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。 森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。 スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（・延べ事業者数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業者
	5	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。 漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	情報発信システムへの年間訪問数 漁場予測システムの利用漁業者数	- 年2人	年25万件 年17人	年40万件 年70人

4 重点施策の一覧、KPI

項目	重点施策	施策概要	KPI（重要業績指標）						
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度			
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進									
1 省エネルギーと電化等の推進									
(1) 部門別取組の推進									
産業部門	6	工業施設の省エネ化の推進	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	年50事業所	年100事業所	
			エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	-	21社	70社	
業務その他部門	7	建築物や設備の省エネ化	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	県内のZEB件数（国補助金申請数）	年3件	年9件	年30件	
			専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進（再掲）	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	年50事業所	年100事業所	

4 重点施策の一覧、K P I

項目		重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
				内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進								
1 省エネルギーと電化等の推進								
(1) 部門別取組の推進								
家庭部門	8	省エネ行動の推進	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	90%	100%
			web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%
		省エネ住宅の普及促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	Web環境パスポートの利用者（累計）	-	3,000人	30,000人	
	9	省エネ住宅の普及促進	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	県内のZEH件数（国補助金申請数）	年37件 (2019年度)	年200件	年1,000件
			建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	-	200事業者	400事業者
			住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)						
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度			
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進									
1 省エネルギーと電化等の推進									
(1) 部門別取組の推進									
運輸部門	10	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台	
	11	公共交通の利用促進	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%	
廃棄物	12	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	容器包装リサイクル量（率）	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)	
(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組									
普及啓発等	13	学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校	
				地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上	
			就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%	

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)						
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度			
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進									
1 省エネルギーと電化等の推進									
(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組									
低炭素型の まちづくり	14	建築物の木造化、木質化の 推進	非住宅建築物の木造化の推進	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	研修終了者数	年5人	年10人	年10人	
				非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	非住宅建築物の木造化率 (床面積ベース)	18.4%	20%	23%	
			CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	50棟	70棟	
			県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上	

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進							
2 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進							
15	太陽光発電導入の加速化、小水力発電・風力発電等の導入促進	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW
		(自家消費型太陽光発電設備の導入促進)	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	4件	10件	100件
		(PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	-	20件	100件
		(住宅用太陽光発電設備の導入促進：再掲)	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%
		小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,175kW	4,909kW
		風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	218,033kW	525,116kW

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進							
2 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進							
16	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,685kW	50,453kW
		木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3
		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。				
3 持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化							
17	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha
			森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。				
			CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。				

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進							
3 持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化							
17	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha
			森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	年168ha	年205ha
			持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3
18	オフセット・クレジット制度の活用	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	企業等への訪問・説明箇所数(累計)	8箇所	100箇所	140箇所
		オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	県有クレジットの販売量	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2
		カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	県内外のイベントへの参加	-	年2件	年2件

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱2 グリーン化関連産業の育成							
19	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発等の支援	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	セミナー・研究会参加者数 (累計)	-	150人	1,050人
		環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	補助件数+共同研究・技術支援の件数(累計)	-	10件	80件
20	グリーンLPガスプロジェクト	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装1件
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進							
21	SDGsを意識した普及啓発の促進	県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。	こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数 (累計)	-	270者	410者
		県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	累計動画視聴回数	-	35,000回	350,000回
		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発(再掲)	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率(県民世論調査回答) ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	90%	100%
		地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率(県民世論調査回答) ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	

4 重点施策の一覧、K P I

項目	重点施策	施策概要	K P I (重要業績指標)				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進							
22	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入推進	県庁で使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上
		公用車への電動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	高知県庁公用車の電動車への置き換え率 (代替可能な電動車がない場合等を除く。)	3.7%	33%	100%

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
1	柱1-1-(1) 産業部門	農業分野での省エネ化・高効率化、環境保全型農業等の推進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	○	●	-				
2	柱1-1-(1) 産業部門	スマート農業の推進	スマート農業の推進	○	●	-				

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
3	柱1-1-(1) 産業部門	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	○	●	-	IoPクラウドの構築			
							IoPクラウドのサービス展開			
							<p>県農業イノベーション推進課： IoPクラウドの構築と農家ニーズに対応したクラウドサービスの運用</p> <p>県農業振興センター・農業団体： 現場データ収集の調整・支援、ユーザーアンケート調査の実施</p> <p>生産者：データ提供、クラウド改良点などのアイデア出し</p>			
							環境制御技術のさらなる普及 と IoPクラウド利用に向けた周知			
							<p>県農業イノベーション推進課・市町村・農業団体： 県補助金等による環境制御技術導入支援、IoPクラウド利用のメリットを啓発</p> <p>生産者：環境制御技術の導入、IoPクラウドへの登録</p>			
							データ駆動型農業の推進 (IoPクラウド利用農家の増加) による省エネ栽培技術の普及			
							<p>県農業イノベーション推進課・県農業振興センター・農業団体： データに基づく営農支援の強化、データ駆動型農業実践農家の育成</p> <p>生産者：環境データ等の共有、データ駆動型農業の実践</p>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
4	柱1-1-(1) 産業部門	スマート林業 の推進	スマート林業の 推進	○	●	-				
				○	●	-				

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
5	柱1-1-(1) 産業部門	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	○	●	-	<p>データベースの運用、データの充実</p> <p>県水産振興部：データベースに格納したデータの更新、新たなデータの追加</p> <p>情報発信システム構築 → 運用開始 (データのオープン化、各プロジェクトの開発成果の情報発信)</p> <p>県漁業振興課：情報発信システムの構築、データのオープン化、各プロジェクトの開発成果の情報発信</p> <p>県水産試験場：メジカ予測システムの開発等、プロジェクトの実行</p> <p>漁業者：情報発信システムの情報を活用した効率的な漁業生産体制の実現</p> <p>大学・民間事業者：オープンデータを活用した新たなプロジェクトの創出</p>			
				○	●	-	<p>メジカ漁場予測システムの開発 → メジカ漁場予測の精度向上、他漁業への横展開</p> <p>県水産試験場：大学と連携してメジカ予測システムを開発</p> <p>漁業者：漁場、海況予測システムを活用した効率的な操業の実施</p> <p>二枚潮発生予測精度の向上</p> <p>県水産試験場：調査船による海洋観測データの取得</p> <p>キンメダイ漁業者：操業時の海洋環境データの取得</p> <p>JAMSTEC：海洋データ実測値の活用によるJCOPE-t（日本全周部予測情報）の精度向上</p>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
6	柱1-1-(1) 産業部門	工業施設の省 エネ化の推進	専門家の派遣による省エネ診断 や高効率設備の 普及促進	○	●	-	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進			
			エコアクション 2 1等環境マネ ジメントシステ ムの普及促進	○	●	-	エコアクション2 1等環境マネジメントシステムの普及啓発			
7	柱1-1-(1) 業務その他 部門	建築物や設備 の省エネ化	ZEB (ネット・ ゼロ・エネル ギー・ビル) の 普及促進	○●	●	-	ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の普及啓発			
			専門家の派遣による省エネ診断 や高効率設備の 普及促進 (再 掲)	○	●	-	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
8	柱1-1-(1) 家庭部門	省エネ行動の 推進	県民や事業者に 向けた多方面か らの普及啓発	○●	●	●	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 県環境計画推進課： 県民会議（県民部会、事業者部会、行政部会）等により、それぞれの対象に対して温暖化対策や脱炭素に関する普及啓発を図る 県民・事業者：日常生活、事業活動で実践できる温暖化対策に取り組む			
			web版環境パス ポートによる環 境負荷の見える 化促進	○●	-	●	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進 県環境計画推進課： 温室効果ガスの排出量を見える化し、省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援することで、地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図る 県民： web版環境パスポートの活用等により、日常生活で排出している温室効果ガス排出量を把握し、削減のために実践できる温暖化対策に取り組む			
9	柱1-1-(1) 家庭部門	省エネ住宅の 普及促進	ZEH（ネット・ ゼロ・エネル ギー・ハウス） の普及促進	○●	●	●	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及啓発 県環境計画推進課： ZEHの有効性や国の支援制度等を、パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知 事業者：家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入			
			建築士や工務店 など地域事業者 の育成	○	●	-	ZEHに関する講習会等の開催 県環境計画推進課：ZEHの創エネに関する情報提供 県建築指導課・住宅課：ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の開催 県内の工務店等：講習会等への参加による技術力の向上により、ZEHへの対応強化			
			住宅用太陽光発 電の導入促進	○	-	●	県内の住宅用太陽光発電設備の導入支援 県環境計画推進課・市町村：住宅用太陽光発電や蓄電池設備の導入支援 県民：行政の支援制度等を活用し、住宅用太陽光発電や蓄電池設備の導入を図る			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
10	柱1-1-(1) 運輸部門	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	○●	●	●	<p>県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発</p> <p>県環境計画推進課：県民会議事業や県ホームページでの国の支援制度等の情報発信</p> <p>県民・事業者： 行政の支援制度等を活用し、日常生活や事業活動で使用する自動車の次世代自動車への更新を図る</p>			
11	柱1-1-(1) 運輸部門	公共交通の利用促進等	公共交通の利用促進啓発プロモーション	○●	●	●	<p>利用促進啓発プロモーション</p> <p>県交通運輸政策課： ・県内の小学生へ公共交通利用促進啓発冊子を作成し、配布 ・車やバイクを主に利用する県民に公共交通の必要性や良さを伝え、行動変容を促すためのプロモーションを実施</p> <p>県民・事業者：日常生活、事業活動における積極的な公共交通の利用</p>			
12	柱1-1-(1) 廃棄物	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	●	-	-	<p>第10期分別収集促進計画の策定</p> <p>第10期分別収集促進計画に基づく実施</p> <p>第11期分別収集促進計画に基づく実施</p> <p>第12期分別収集促進計画の策定</p> <p>県環境対策課： 3年ごとに県内市町村の取組状況等を取りまとめ、5年を一期とする高知県分別収集促進計画を策定し実施</p>			
				○●	-	-	<p>市町村との情報交換、市町村への情報提供</p> <p>県環境対策課： ・県内市町村において適切な分別収集が維持されるよう、情報提供等の支援 ・さらにより適切な分別収集方法が確立されるよう、一般廃棄物の排出抑制及び再資源化に関する情報交換や情報提供等の支援</p>			
				○●	-	●	<p>県民への普及啓発</p> <p>県環境対策課： ・県ホームページを活用したごみの減量やリサイクルに関する情報発信 ・廃棄物の排出の少ない容器包装商品や、繰り返し使用できる商品の選択等、環境に配慮した行動実践につながる普及啓発の実施</p> <p>県民：ごみの減量やリサイクル等の環境に配慮した行動の実践</p>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
13	柱1-1-(2) 普及啓発や 学習機会の 強化・充実	学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進	○	●	●	総合的な学習の時間を活用し、年間を通した学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援 県林業環境政策課：学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援 公益社団法人高知県森と緑の会：ハンドブックを活用した山の学習支援事業活用の普及活動 小中学校等： 総合的な学習の時間等を活用し、年間を通した学校独自の森林環境学習に取り組み、森林環境について考える			
				○	●	●	環境学習プログラムリストの作成・活用 県自然共生課・高知県環境活動支援センター： ・教員の協力による小学校向け環境学習プログラムリストの作成、バージョンアップ ・環境学習プログラムリストなどを掲載したパンフレットの作成、配布 ・中高生や社会人向けの取組への拡大 小学校等：環境プログラムを活用した環境学習の実施 環境学習講師の紹介・派遣 県自然共生課・高知県環境活動支援センター： ・小学校等の環境学習に対する講師の紹介、派遣 ・観光ボランティアなど、環境と関わりの深い分野への対象の拡大 県民・事業者：環境学習講師の活用による小学校、観光ボランティア等での環境学習の実施			
			●	-	-	就学前・小・中・高等学校等における体系的な環境教育の推進 県小中学校課・高等学校課等： 持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前・小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する				

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
14	柱1-1-(2) 低炭素型の まちづくり	建築物の木造 化、木質化の 推進	非住宅建築物の 木造化の推進	●	○	-	<p>林業大学校でのリカレント教育等による木造建築に精通した建築士等の育成</p> <p>県林業大学校： 専攻課程の木造設計コースやリカレント教育等により木造建築に精通した建築士等を育成</p>			
			CLT建築物の 需要拡大	○●	●	-	<p>県産木材を活用した非住宅建築物の木造化・木質化を支援</p> <p>県木材産業振興課： ・経済同友会（木材利用推進全国会議）との連携による木材利用の普及・啓発 ・提案相談窓口（T O S A Z A Iセンター）による営業活動およびホームページでの情報発信 ・公共的空間や学校関連施設の木造化・木質化を支援 ・非住宅建築物の設計支援</p> <p>市町村・事業者：県産木材を活用した非住宅建築物の設計・建設、内装の木質化</p>			
			CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成	○●	●	-	<p>県木材産業振興課： ・各種協議会等の運営（CLT建築推進協議会、CLT首長連合、県産材利用推進本部会） ・技術研修会の開催（完成研修会、構造研修会） ・普及活動（CLTフォーラムの開催、CLT技術セミナーの開催） ・CLT建築物の設計支援</p> <p>市町村・事業者：CLT建築物の設計・建設、内装の木質化</p>			
			県産材を活用した住宅建築の推進	○●	●	-	<p>県産材を活用した住宅建築物の木造化・木質化を支援</p> <p>県木材産業振興課： ・こうちの木の住まいづくり事業費補助金の説明会の開催 ・こうちの木の住まいづくり事業費補助金による木造住宅の建築、内装の木質化の支援</p> <p>市町村：木造住宅の建設に対する高上げ支援</p> <p>事業者：木造住宅建築物の設計・建設、内装の木質化</p>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
15	柱1-2 再生可能エネルギーの導入促進	太陽光発電導入の加速化、 小水力発電・風力発電等の導入促進	太陽光発電の導入促進	○	●	-	県内の自家消費型太陽光発電設備導入支援			
							県環境計画推進課：県内にある事業所への太陽光発電設備の導入支援			
							事業者：行政の支援制度等を活用し、自家消費型発電設備の導入を図る			
			○	●	-	県内のPPAモデルによる太陽光発電設備の導入支援				
県内のPPAモデルの普及促進										
県環境計画推進課：PPAモデルによる太陽光発電設備の導入支援										
事業者：行政の支援制度等を活用し、PPAモデルによる太陽光発電設備の導入を図る										
○	-	●	県内の住宅用太陽光発電設備の導入支援							
			県環境計画推進課・市町村：住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入支援							
			県民：行政の支援制度等を活用し、住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入を図る							
○●	●	-	県内の小水力発電の導入促進							
			県環境計画推進課： 県民会議事業やホームページでの小水力発電設備導入事例や支援制度等の情報発信							
			市町村・事業者：行政の支援制度等を活用し、地域への再生可能エネルギー導入を図る							
○●	●	-	県内の風力発電の導入促進							
			県環境計画推進課： 県民会議事業やホームページでの風力発電設備導入事例や支援制度等の情報発信							
			市町村・事業者：行政の支援制度等を活用し、再生可能エネルギー導入を図る							

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
16	柱1-2 再生可能エネルギーの導入 促進	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマス 発電の促進	○●	●	-	 <p>木質バイオマス発電の促進</p> <p>県木材産業振興課： ・ 原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産プロジェクトチーム会での情報収集等 ・ 関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導</p> <p>事業者： ・ 事業計画の策定（燃料の安定調達に関する計画の策定、体制の構築等）</p>			
			木質バイオマス エネルギーの 普及に向けた 木質ペレット等 の安定供給	○●	●	-	 <p>木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給</p> <p>県木材産業振興課： ・ 原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産プロジェクトチーム会での情報収集等 ・ 関係事業者及び自治体への情報提供、助言・指導 ・ 木質バイオマス供給施設の整備への支援</p> <p>事業者： ・ 木質バイオマス供給施設等の整備</p>			
			幅広い分野での 木質バイオマス ボイラーの導入 促進	○●	●	-	 <p>幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進</p> <p>県木材産業振興課： ・ 原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産プロジェクトチーム会での情報収集等 ・ 関係事業者及び自治体への情報提供、助言・指導 ・ 木質バイオマスエネルギー利用施設の整備への支援</p> <p>事業者： ・ 木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備</p>			

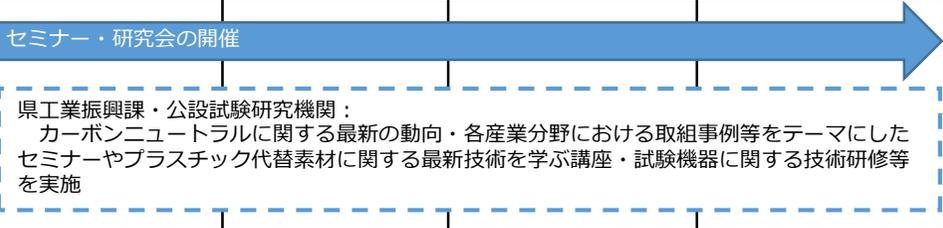
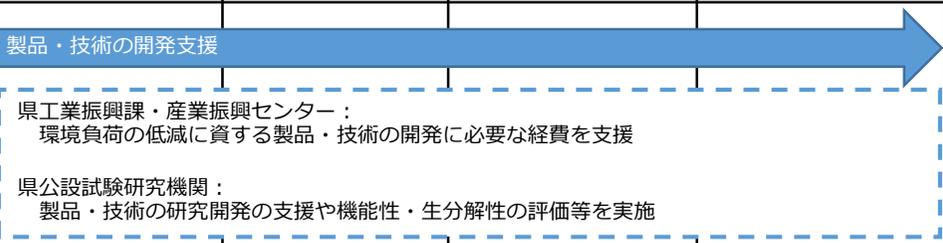
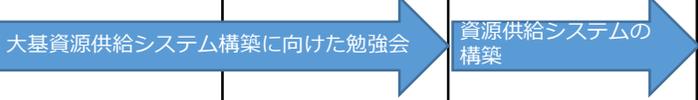
5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
17	柱1-3 吸収源対策	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、 再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	○	●	-	民有林の間伐を推進			
							県木材増産推進課：県補助金により、林業事業者の保育間伐や搬出間伐を支援 林業事業者： 林齢や立地条件に応じ、保育間伐や搬出間伐を確実に行うことで、森林吸収源対策を推進			
							民有林の再造林を推進 県木材増産推進課：県補助金により、林業事業者の伐採跡地の再造林を支援 林業事業者：伐採跡地の再造林を行うことで、森林吸収源対策を推進			
				○	●	-	森林整備公社営林内の森林整備を実施 県森づくり推進課：県補助金により、森林整備公社の公社営林内の森林整備を支援 森林整備公社：公社営林内の森林整備を行うことで、森林吸収源対策を推進			
				○	●	-	適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定供給取引を支援 県木材産業振興課：原木安定供給協定に基づく仕入れ等にかかる経費の支援 事業者：協定に基づく計画的な原木の仕入れとニーズに応じた品質の確かな製材品の安定供給			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
18	柱1-3 吸収源対策	オフセット・クレジット制度の活用	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収プロジェクトの計画的な推進	●	●	-	排出削減、森林吸収プロジェクトの計画的な推進			
			オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	●	●	-	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実			
			カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	○●	●	-	制度の普及、啓発活動の実施			
							普及、啓発活動の強化			
							キャンペーンの実施			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				●: 行動 ○: 支援						
				行政	事業者	県民				
19	柱2 グリーン化 関連産業の 育成	脱炭素化につな がる新たな製品 ・技術の開発促 進	カーボンニュー トラルに関する セミナーや研究 会の開催	○	●	-				
			環境負荷の低減 に資する製品・ 技術の開発促進	○	●	-				
20	柱2 グリーン化 関連産業の 育成	グリーンLPガス プロジェクト	グリーンLPガス の生産体制及び バイオマス資源 の供給体制の 確立	○	●	-	   <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>県環境計画推進課： ・関係事業者、県関係部局等で構成するグリーンLPガスプロジェクトの設立・とりまとめ ・生産技術確立に向けた講演会等の実施</p> <p>県関係部局：産業振興計画と連携した、原料供給体制、地産地消モデルの確立</p> <p>大学：生産技術の確立に向けた新たな触媒の研究</p> <p>事業者：原料供給体制の構築に向けた意見交換会等への参加</p> </div>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
21	柱3-1-(1) こうちSDGs推進企業登録制度の活用 柱3-1-(2) SDGsの普及啓発・学習機会の創出など	SDGsを意識した普及啓発の促進	県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の推進	○	●	-	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; margin: 0;">「こうちSDGs推進企業登録制度」の活用・横展開</p> <p>県計画推進課： 「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録事業者の拡大を図る。ホームページやガイドブック等を通じ、登録企業の取組に関する情報発信を行う</p> <p>事業者： 「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録を通じ、新たなビジネスチャンスや人材の確保等につなげる</p> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; margin: 0;">県内事業者を対象としたセミナーの開催</p> <p>県計画推進課： セミナーの開催を通じ、SDGsの達成に向けた意識の醸成、取組事業者の拡大を図る</p> <p>事業者：セミナーを聴講することで、知識の習得や事業者におけるSDGsの取組を進める</p> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; margin: 0;">高知県SDGs推進アドバイザー制度の活用</p> <p>県計画推進課： アドバイザー制度を県内事業者に活用していただき、SDGsの達成に向けた取組の事業者の拡大を図る</p> <p>事業者： アドバイザー制度を活用することで、知識の習得や事業所におけるSDGsの取組を進める</p> </div>			
			県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	○●	●	●	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; margin: 0;">県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発</p> <p>県環境計画推進課： SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容をまとめた動画等をホームページ等で周知することで行動変容を促す</p> <p>県民・事業者： SDGs普及啓発用動画等を視聴し、SDGsに関する基礎知識や具体的な行動事例を把握することにより、SDGsの達成に取り組む</p> </div>			

5 重点施策の工程表

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
				● : 行動 ○ : 支援						
				行政	事業者	県民				
21	柱3-1-(2) こうちSDGs推進企業登録制度の活用	SDGsを意識した普及啓発の促進	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発(再掲)	○●	●	●	<p>県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発</p> <p>県環境計画推進課： 県民会議（県民部会、事業者部会、行政部会）等により、それぞれの対象（県民、県内事業者）に対してSDGsの視点も踏まえながら、温暖化対策や脱炭素に関する普及啓発を図る</p> <p>県民・事業者：日常生活、事業活動で実践できる温暖化対策に取り組む</p>			
22	柱3-3-(2) 県の率先垂範	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入推進	●	-	-	<p>太陽光発電の導入に向けた基礎調査</p> <p>庁舎等県有施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入</p> <p>県環境計画推進課：県有施設への計画的な自家消費型太陽光発電設備等の導入に向けた基礎調査の実施</p> <p>県各庁舎・県有施設管理者：各所管庁舎及び県有施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入</p>			
			公用車への電動車導入の推進	●	-	-	<p>集中管理公用車への電動車の導入</p> <p>充電設備の導入に向けた基礎調査</p> <p>全庁公用車への導入拡大</p> <p>県環境計画推進課：県有施設への計画的な公用車用充電設備の導入に向けた基礎調査の実施</p> <p>県各所属：所管公用車の電動車への更新</p>			

高知県脱炭素社会推進アクションプラン (別冊資料)



別冊資料 目次

①対策評価指標の一覧表・・・ 1

②関連施策の一覧表・・・・・・・18

①対策評価指標の一覧表

- 対策評価指標とは、国が「地球温暖化対策計画」を改定（令和3年10月）し、削減目標を設定・達成するために示した指標のうち、本県での設定が適当なものについて、以下により、本県の状況に合わせて設定したもの（各指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量を同様に算出。）。
- ①既存調査の積上げ等により、高知県の数値を設定
 - ②国の設定値を別の統計指標等を用いて按分することにより高知県見合いの数値を設定
- 今回、2030年度の排出削減見込量・削減目標を算出する基礎資料として用いるとともに、削減目標を達成した際の高知県のすがたを表すものとして、アクションプランに一部を記載。
- 各対策評価指標には、県の関連施策のほか、国や市町村、民間事業者等の取組が紐付く。
- 関連施策の実施に加え、国の取組を積極的に活用し、県民・民間事業者・市町村等の取組を促しながら、オール高知で削減目標達成を目指す。

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている「国の施策」（抜粋）
産業部門					
1 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）					
[1] 高効率空調の導入	平均APF	6.4	61,470 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・トップランナー制度による普及促進 ・高効率空調の導入支援
	COP	1.9			
[2] 産業ヒートポンプの導入	産業ヒートポンプの累積導入設備容量	3,037kW			・省エネ法による規制 ・高効率産業HPの導入支援
[3] 産業用の高効率照明の導入	産業用の高効率照明の累積導入台数	190,617台			・高効率照明設備の技術開発・導入支援 ・トップランナー基準の拡充による普及促進
[4] 低炭素工業炉の導入	低炭素工業炉の累積導入基数	35基			・省エネ法による規制 ・低炭素工業炉の導入支援
[5] 産業用高効率モータ・インバータの導入	高効率モータの累積導入台数	5,003台		・トップランナー制度による普及促進 ・高効率産業用モータ及びインバータの導入支援	
	インバータの累積導入台数	6,918台			

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[6] 高性能ボイラーの導入	高性能ボイラーの導入台数	174台			<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法による規制 高性能ボイラーの導入支援
[7] コージェネレーションの導入	コージェネレーションの累積導入容量	2,396kW			
2 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）					
[8] 省エネルギー設備の増強	圧力回復発電（TRT）普及率	100%	1,535 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	省エネルギー設備の導入に対する支援
	顕熱回収（CDQ）普及率	100%			
	蒸気回収普及率	100%			
3 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）					
[9] 化学の省エネルギープロセス技術の導入	化学の省エネルギープロセス技術の導入	対策評価指標なし	1,331 t-CO2	-	
[10] 二酸化炭素原料化技術の導入	二酸化炭素原料化技術の導入量	236t			
4 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）					
[11] 従来型省エネルギー技術	エネルギー原単位削減量	14MJ/t-cem	5,942 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	事業者による設備の導入に対する支援
[12] 熱エネルギー代替廃棄物利用技術	熱エネルギーに占める代替廃棄物混焼率	1.5%			
[13] 革新的セメント製造プロセス	革新的セメント製造プロセス製造技術の普及率	73.1%			<ul style="list-style-type: none"> セメント製造プロセス低温焼成関連技術の開発に対する支援
5 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）					
[14] 高効率古紙パルプ製造技術の導入	高効率古紙パルプ製造技術の普及率	37%	850 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	事業者による設備の導入に対する支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
6 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車使用分野）					
[15] ハイブリッド建機等の導入	ハイブリッド建機等の導入台数	309台	2,916 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、CO2削減を目指す。
7 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）					
[16] 施設園芸における省エネルギー設備の導入	施設園芸での加温用A重油使用量	3.5万KL	76,987 t-CO2	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策 無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸省エネ設備の導入促進 ・「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」及び「施設園芸生産管理チェックシート」の生産管理の普及啓発 ・省エネ設備等の技術確立の促進
[17] 省エネルギー農機の導入	省エネ農機の普及台数	11,560台		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・省エネ農機の購入の促進 ・農機の省エネ使用に関する啓発・普及
[18] 省エネルギー漁船への転換	省エネ漁船への転換率	41%		漁船への省エネエンジン等の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・漁船における省エネルギー技術の開発・実用化の促進 ・省エネ・省力型漁船の代船取得等による普及促進
8 業種間連携省エネルギーの取組推進					
[19] 業種間連携の省エネルギーの取組推進	業種間連携の省エネルギーの取組推進	対策評価指標なし	4,651 t-CO2	-	
9 燃料転換の推進					
[20] 燃料転換の推進	ガスへの燃料転換	対策評価指標なし	12,581 t-CO2	-	

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
10 FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施					
[21] FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	FEMSのカバー率	24%	3,631 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	事業者によるFEMSの技術開発・導入を支援
業務その他部門					
11 建築物の省エネルギー化					
[22] 建築物の省エネルギー化（新築）	新築建築物のうちZEB基準の省エネ性能に適合する建築物の普及率	100%	74,060 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合義務化、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げ ・ZEB等、より高い省エネルギー性能を有する建築物の供給促進のための補助による支援
[23] 建築物の省エネルギー化（改修）	省エネ基準に適合する建築物の改修普及率	57%			・既存建築物の省エネ改修を促進するための支援 ・公共建築物における計画的な省エネ改修の取組
12 高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）					
[24] 業務用給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器の普及台数	859台	43,680 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・高効率給湯器の導入支援 ・グリーン購入法に基づく率優先導入の推進
	潜熱回収型給湯器の普及台数	6,752台			
[25] 高効率照明の導入	高効率照明の累積導入台数	1,964,271台			・高効率照明設備の技術開発・導入支援 ・トップランナー基準の拡充による高効率化に係る技術開発の促進
[26] 冷媒管理技術の導入	冷媒管理に関する適切な管理技術の普及率	100%			・フロン排出抑制法において、冷凍空調機器のユーザーに対して適切な管理等に関する判断基準を定め、定期的な管理等を推進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
13 トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（業務その他部門）					
[27] トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	対策評価指標なし	53,281 t-CO2	-	
14 BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施					
[28] BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の普及率	48%	36,093 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	BEMSや省エネルギー診断等を活用した、事業者による徹底的なエネルギー管理の実施への支援
15 エネルギーの地産地消、面的利用の拡大					
[29] エネルギーの地産地消、面的利用の拡大	高知県内の地域新電力会社に関与する市町村数	17	-	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進 地域新電力会社設立の促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	エネルギーの地産地消システムの構築支援
16 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化					
[30] ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化	屋上緑化施工面積	1.9ha	44 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	屋上緑化等ヒートアイランド対策の推進
17 上下水道における省エネ・再エネ導入（水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等）					
[31] 水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	水道事業における2030年度比省エネルギー量	3,450千kWh	863 t-CO2	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策導入の一層の活用促進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
18 上下水道における省エネ・再エネ導入（下水道における省エネ・創エネ対策の推進）					
[32] 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	処理水量当たりエネルギー起源CO2排出量	0.05t-CO2/千m3	3,888 t-CO2	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥エネルギー化技術の開発及び普及展開の支援 ・終末処理場等における省エネルギー機器や温室効果ガス排出の少ない水処理技術等の情報提供 ・地方公共団体における下水道施設整備支援
	下水汚泥エネルギー化率	22%			
19 廃棄物処理における取組					
[33] プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集量	3,796t	14,543 t-CO2	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進
[34] 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	県内の一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの発電電力量	586kWh/t		ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃棄物処理施設整備計画」に定める目標の達成に向けた取組 ・廃棄物熱回収施設設置者認定制度 ・一般廃棄物処理施設整備の支援
[35] 廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	高知県内でのRPF使用増加量（2013年度比）	3,597t		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物エネルギーを活用した創エネ等に対する支援措置 ・低炭素型の廃棄物処理設備の導入に対する支援措置
[36] EVごみ収集車の導入	EVごみ収集車の導入台数	138台		市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	EVごみ収集車・給電システム等の購入に対する補助

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
家庭部門					
20 住宅の省エネルギー化					
[37] 住宅の省エネルギー化 (新築)	新築住宅のうちZEH基準の省エネ性能に適合する住宅の割合	100%	52,897 t-CO2	長期優良住宅の普及促進 住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進 建築士や工務店など地域事業者の育成 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合義務化、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げ ・ZEH等、より高い省エネルギー性能を有する住宅の供給促進のための税、補助、融資による支援
[38] 住宅の省エネルギー化 (改修)	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	30%			・既存住宅の省エネ改修を促進するための税、補助、融資による支援 ・省エネ性能に優れたリフォームに適用しやすい建材・工法等の開発・普及
21 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）					
[39] 高効率給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器累積導入台数	63,371台	79,106 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・トップランナー制度を通じた高効率給湯器の普及拡大 ・住宅の省エネ対策の推進
	潜熱回収型累積導入台数	140,090台			
	燃料電池累積導入台数	15,886台			
[40] 高効率照明の導入	高効率照明の累積導入台数	2,170,252台			・トップランナー制度を通じた高効率照明の普及拡大
22 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）					
[41] 浄化槽の省エネルギー化	2013年度の低炭素社会対応型浄化槽より消費電力を26%削減した浄化槽の累積基数	11,933基	1,640 t-CO2	（国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例；省エネ型浄化槽の設置支援、浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発）	・浄化槽設置に関する支援における消費電力基準の設定等による浄化槽の省エネ化への施策誘導 ・浄化槽の省エネ化に関する調査研究及び製造事業者・地方自治体・販売事業者等への普及啓発
	中大型浄化槽の省エネ化の累積基数	440基			

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている「国の施策」（抜粋）
23 トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（家庭部門）					
トップランナー制度等に [42] による機器の省エネ性能向上	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	対策評価指標なし	24,491 t-CO2	-	
24 HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施					
HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 [43]	HEMS普及世帯数	266,941 世帯	30,747 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ ZEHの導入支援を通じて、HEMSの導入を促進 ・ 業界団体が実施する標準及びアーキテクチャ設計を促進 ・ エネルギー小売事業者の省エネガイドラインに基づき、一般消費者向けの省エネ情報提供を促進
	省エネ情報提供の実施率	80%		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	
運輸部門					
25 次世代自動車の普及、燃費改善等					
次世代自動車の普及、燃費改善 [44]	新車販売台数に占める次世代自動車の割合	50~70%	179,987 t-CO2	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 公用車への電動車導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車の率先導入・導入支援 ・ インフラ整備支援 ・ 税制上の優遇措置 ・ 自動車の燃費性能に係る評価・公表制度及び車体表示を通じた消費者への燃費情報の提供等
	平均保有燃費	24.8km/L			
26 道路交通流対策（道路交通流対策等の推進）					
[45] 道路交通流対策等の推進	高速道路の利用率	約0.1%	10,000 t-CO2	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	交通流対策の推進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
27 道路交通流対策（LED道路照明の整備促進）					
[46] LED道路照明の整備促進	高知県管理のトンネル照明のLED更新延長	66,538m	995 t-CO2	トンネル照明のLED化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ LED道路照明の整備促進 ・ 道路照明の更なる省エネ化、高度化
	高知県管理の道路照明のLED更新 基数・更新率	767/4512 =17%		道路照明のLED化の推進	
28 道路交通流対策（高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化））					
高度道路交通システム [47]（ITS）の推進（信号機 の集中制御化）	（高知県において今後新たに信号 機の集中制御化を行う見込みがな い）	対策評価指標なし	55 t-CO2	-	
29 道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進））					
[48] 交通安全施設の整備（信 号灯器のLED化の推進）	交通信号灯器改良（LED化）率	17,175灯/ 18,377灯	1,410 t-CO2	信号機のLED化の推進	信号灯器のLED化の推進
30 道路交通流対策（自動走行の推進）					
[49] 自動走行の推進	ACC/CACCの普及率	76%	11,202 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発 ・ 事業環境の整備
31 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化					
環境に配慮した自動車使 用等の促進による自動車 運送事業等のグリーン化	エコドライブ関連機器の普及台数	2,349台	6,937 t-CO2	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブ普及事業の実施によりエコドライブの取組を普及・啓発 ・ エコドライブ関連機器の導入補助及び講習会等の開催支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
32 公共交通機関及び自転車の利用促進（公共交通機関の利用促進）					
[51] 公共交通機関の利用促進	自家用交通からの乗換輸送量	1,610万人キロ	1,841 t-CO2	公共交通の利用促進啓発プロモーション パーク・アンド・ライド等の推進 520運動等による公共交通の利用促進 ICカード「ですか」の利用拡大 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報 のオープンデータ化 観光客の公共交通機関の利用促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画の策定促進 ・MaaSの社会実装 ・LRT、BRT整備の推進 ・鉄道駅等のバリアフリー化の推進 ・交通系ICカードやバスロケーションシステムの導入促進 ・AIオンデマンド等の新たなサービス導入への支援
33 公共交通機関及び自転車の利用促進（自転車の利用促進）					
[52] 自転車の利用促進	通勤目的の自転車分担率	20%	1,923 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車通行空間の計画的な整備の推進 ・シェアサイクルの普及促進 ・自転車を利用した健康づくりの啓発
34 鉄道分野の脱炭素化					
[53] 鉄道分野の脱炭素化の促進	鉄道分野のエネルギーの使用に係る原単位の改善率（2013年度基準）	84.29%	4,904 t-CO2	（国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；－）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規車両の導入に対する支援 ・鉄軌道関連施設に対する省エネ設備の導入支援 ・省エネ法の鉄道事業者への適用
35 船舶分野の脱炭素化					
[54] 省エネルギー・省CO2に資する船舶の普及促進	省エネに資する船舶の普及隻数	4隻	6,911 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的省エネルギー技術及び省CO2排出技術の導入支援 ・省エネルギー型標準船型の開発支援 ・税制や金利優遇による支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
36 航空分野の脱炭素化					
[55] 航空分野の脱炭素化の 促進	単位輸送量当たりのCO2排出量	1.1693kg-CO2 ／トンキロ	25,984 t-CO2	(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；－)	機材・装備品等への新技術導入、持続 可能な航空燃料（SAF）の導入促進、 空港施設・空港車両の二酸化炭素排出 削減等の取組を推進
37 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（トラック輸送の効率化）					
[56] トラック輸送の効率化	営自率	87.2%	6,339 t-CO2	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整 備の推進	・車両の大型化、トレーラー化の推進 ・地域内輸配送の電動化、長距離輸送 における燃料電池トラックの開発・普 及
38 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（共同輸配送の推進）					
[57] 共同輸配送の推進	共同輸配送の取組件数増加率	346%	366 t-CO2	(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；普及啓発)	・「グリーン物流パートナーシップ会 議」等を通じた取組の促進 ・事業者の共同輸配送等による宅配便 再配達削減の促進
	再配達率	7.5%		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	
[58] ドローン物流の社会実装	中山間地域における集落活性化の ためのドローン物流の社会実装の 件数	2件		(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；運行等に対する 支援措置)	・ドローン物流の実用化に向けた機体 導入等に対する支援
39 海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（海上輸送へのモーダルシフトの推進）					
[59] 海上輸送へのモーダルシ フトの推進	海運貨物輸送量	13.3億トンキロ	6,094 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・船舶共有建造制度を活用したエネル ギー効率の良い内航船の建造促進 ・物流総合効率化法等による海上貨物 輸送へのモーダルシフトの推進支援、 エコシップマークの普及促進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
40 物流施設の脱炭素化の推進					
[60] 物流施設の脱炭素化の 推進	ゼロエネ化された倉庫の施設数	2件	110 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導 入に関する普及促進	補助事業による再生エネルギー設備や 省エネルギー型機器の導入促進
41 港湾における取組（港湾における総合的脱炭素化）					
[61] 省エネルギー型荷役機械 等の導入の推進	省エネルギー型荷役機械の導入台 数	8台	4,893 t-CO2	省エネ型荷役機械の導入推進	省エネルギー型荷役機械等の導入を支 援
[62] 静脈物流に関するモーダ ルシフト・輸送効率化の 推進	陸送から海上輸送にモーダルシフ ト（海上輸送）の対象貨物量（ト ンキロ）	4,160トンキロ		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・静脈物流に関するモーダルシフト・ 輸送効率化を支援 ・「リサイクルポート推進協議会」を 通じた取組の推進
エネルギー転換分野					
42 電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減					
[63] 火力発電の高効率化等	BAT（利用可能な最良の技術）活 用によるCO2削減量	127,741t	[64][65]に含む	高効率機器の導入促進への支援	省エネ法に関する改正により、・新設 の発電設備について、発電設備単位 で、発電効率の基準を満たすこと等を 発電事業者に対して求める
43 再生可能エネルギーの最大限の導入					
[64] 再生可能エネルギー電気 の利用拡大	別途各種再生可能エネルギーによ る発電容量の目標を設定	—	2,082千 t-CO2	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進 自家消費型発電設備の導入促進 太陽光発電の導入促進 小水力発電の導入促進 風力発電の導入促進 PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進 住宅用太陽光発電設備の導入促進 県有施設への太陽光発電設備の導入支援	・固定価格買取制度の適切な運用・見 直し ・発電設備の高効率化・低コスト化や 系統運用の高度化等に向けた技術開発 ・系統整備や系統運用ルールの整備 ・必要に応じた規制の合理化 ・再生可能エネルギー等関係閣僚会議 による関係省庁間の連携等

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[65] 再生可能エネルギー熱の 利用拡大	熱供給量（原油換算）	103,571kL		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	・再生可能エネルギー熱供給設備の導入支援 ・様々な熱エネルギーを地域において有効活用するモデルの実証・構築等
非エネルギー起源					
44 混合セメントの利用拡大					
[66] 混合セメントの利用拡大	全セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合	25.7%	3,111 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・国等によるグリーン購入法による利用の促進 ・Jクレジット方法論への追加
45 バイオマスプラスチック類の普及					
[67] バイオマスプラスチック類の普及	バイオマスプラスチック県内普及量	10,891t	11,980 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	プラスチック製品について、バイオマスプラスチックの導入促進策を検討し、普及を推進・支援
46 廃棄物焼却量の削減					
[68] 廃プラスチックのリサイクルの促進	廃プラスチックの焼却量（一般廃棄物）	11,812t	37,309 t-CO2	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	・廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組 ・市町村等における一般廃棄物処理有料化や分別収集等に係るガイドラインの普及
	廃プラスチックの焼却量（産業廃棄物）	2,527t			
[69] 廃油のリサイクルの促進	廃溶剤のマテリアルリサイクル量	1.39kt			廃油のリサイクル促進支援
47 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）					
[70] 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）	30%	8,038 t-CO2	有機農業の推進	・地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進 ・温室効果ガス削減等に資する農地管理技術の検証

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている「国の施策」（抜粋）
48 廃棄物最終処分量の削減（メタン）					
[71] 廃棄物最終処分量の削減	有機性の一般廃棄物の最終処分量	52t	2,682 t-CO2	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組
廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用（メタン）					
49 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減）					
[72] 施肥に伴う一酸化二窒素削減	施肥に伴う一酸化二窒素削減	2,500トンN	1,460 t-CO2	有機農業の推進	・土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・環境保全型農業の推進
代替フロン等4ガス					
50 代替フロン等4ガス（KFC、PFC、SF6、KF3）					
[73] ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	100%	77,000 t-CO2	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化を進めるため、製造業者等に対して、温室効果低減のための目標値を定め、製造業者ごとに出荷する製品区分ごとに加重平均で目標達成を定める制度を導入
	自然冷媒機器導入件数	39件			
[74] 業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	7.5kW以上機器の使用時漏えい率低減率	83%			
	7.5kW未満機器（別置型SC）の使用時漏えい率低減率	50%			
	7.5kW未満機器（別置型SC以外）の使用時漏えい率低減率	10%			
[75] 業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	廃棄時等のHFCの回収率	75%		フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	法律の適切な執行・運用（都道府県が実施する指導・監督の支援、普及啓発等）

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[76] 廃家庭用エアコンのフロン類の回収・適正処理	適正処理されていない廃家庭用エアコンの削減台数	8,047台			家電リサイクル法の適切な実施・運用、普及啓発等により、廃家庭用エアコンの回収率向上対策を実施
[77] 産業界の自主的な取組の推進	目標達成団体数の割合	100%			
温室効果ガス吸収源対策・施策					
51 森林吸収源対策					
[78] 森林吸収量	間伐1ha当たりの炭素固定量換算値	23t/ha	873.2千 t-CO2	林業振興を通じた森林吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> 適切な間伐や主伐後の再造林の実施、長伐期施策等による多様な森林整備の推進 造林の省力化と低コスト化等による再造林の推進
	再造林1ha当たりの炭素固定量換算値	28t/ha			
52 農地土壌炭素吸収源対策					
[79] 農地土壌炭素吸収源対策	土壌炭素貯留量（鉱質土壌）	51,715t-CO2	51,715 t-CO2	有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進 J-クレジット制度等の活用によるバイオ炭施用の推進
53 都市緑化等の推進					
[80] 都市緑化等の推進	整備面積	17.1ha	2,656 t-CO2	港湾緑地の整備推進	「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化、建物の屋上等の新たな緑化空間の創出の推進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
横断的施策					
54 J-クレジット制度の推進					
[81] J-クレジット制度の活用	県有クレジットの販売量	1,300 t-CO2	—	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進 オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実 カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	J-クレジット制度の運営・管理
55 国立公園における脱炭素化の取組					
[82] 国立公園における脱炭素化の取組	高知県におけるゼロカーボンパーク登録エリア数	1箇所	—	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	・ゼロカーボンパークに係る計画・ビジョン作りに向けた現地地方環境事務所の連携 ・国立公園内のビジターセンター等施設の脱炭素化
56 地方公共団体の率先的取組と国による促進					
[83] 地方公共団体の率先的取組と国による促進	県内の市町村における「地方公共団体実行計画（事務事業編）」の更新率	100%	—	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	策定マニュアルの整備等による地方公共団体職員への技術的助言等の提供
57 地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進					
[84] 地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進	県内の市町村における「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定率	100%	—	市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援	策定マニュアル等の作成等による地方公共団体職員への技術的助言等の提供

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）	
58 脱炭素型ライフスタイルへの転換						
[85] クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進	クールビズ（業務）の実施率	100%	53,020 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題の危機意識浸透と地球温暖化対策の普及啓発、行動変容の促進 ・全国地球温暖化防止活動推進センター、地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会その他地球温暖化防止活動を促す各種団体等との連携強化 	
	クールビズ（家庭）の実施率	100%				
	ウォームビズ（業務）の実施率	100%				
	ウォームビズ（家庭）の実施率	100%				
[86] 家庭エコ診断の実施の促進	家庭エコ診断の累計診断世帯数	8,437世帯				
	家庭エコ診断の実施率	2.9%				オンラインによる診断実施を始めとした家庭エコ診断制度の運用
[87] エコドライブの実施の促進	エコドライブ（乗用車）の実施率	67%				最新のICT技術を活用したエコドライブ支援システムの導入によるエコドライブの普及啓発
	エコドライブ（自家用貨物車）	60%				
[88] カーシェアリングの実施の促進	カーシェアリングの実施率	3.4%				カーシェアリングの普及啓発、行動変容の促進等
[89] 食品ロスの削減量	県内の食品ロス発生量削減率（2021年現在の推計値比）	13.5%	高知県食品ロス削減推進計画に基づく取組の推進 量販店等での食品ロス削減の普及啓発	家庭からの食品ロス削減が地球温暖化対策につながることについての普及啓発、行動変容の促進等		

② 関連施策の一覧表

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
1	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	産業部門	○ (1)	園芸用A重油使用量	年51,000 KL	年45,000 KL	年35,000 KL
2	直販所支援等による地産地消の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	産業部門		直販所売上高	104.7億円	105億円	110億円
3	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	節油対策のため耐低温性品種の育成と普及拡大を推進する。	産業部門		栽培面積（栽培面積率） ①ナス②ピーマン③シシトウ	①32ha (13%) ②育成 ③-	①38ha (15%) ②開発 ③育成	①64ha (25%) ②11ha (20%) ③開発
4	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	産業部門		①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数	①134ha ②197人	①152ha ②210人	①408ha ②562人
5	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（飼料米・稲WCS）の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築（収穫機械の導入等）に対する支援を行う。	産業部門		非主食用米（飼料米・稲WCS等）の作付面積	非主食用米 1,084ha うち【稲WCS】 239ha	非主食用米 1,273ha うち【稲WCS】 250ha	非主食用米 1,283ha うち【稲WCS】 260ha
6	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	産業部門	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3
7	吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、吸着材蓄熱技術等を実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	産業部門		※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定	-	-	-
8	漁船への省エネエンジン等の導入支援①	低金利の漁業近代化資金を活用して推進機関等（漁業用エンジン）の導入を支援する。	産業部門		漁業近代化資金の活用件数	年22件	年22件	年22件

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
9	漁船への省エネエンジン等の導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	年5隻	年5隻	年5隻
10	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光パネルの設置等について支援する。	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数	0件	3件	10件
11	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	産業部門	○ (2)	ドローンによる防除面積	506 ha	1,500 ha	2,010 ha
12	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoPクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	産業部門	○ (3)	①IoPクラウドデータ収集農家数 ②IoPクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoPクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸
13	捕獲わな通報システムの導入の推進	捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力及び無駄な移動がなくなる。	産業部門		導入基数	5	100	240
14	スマート林業の推進①	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業体
15	スマート林業の推進②	森林・木材産業におけるデジタル化とデータ利活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業体
16	スマート林業の推進③	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業体
17	マリンイノベーションの推進①	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	産業部門	○ (5)	情報発信システムへの年間訪問数	-	年25万件	年40万件

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
18	マリンイノベーションの推進②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	産業部門	○ (5)	漁場予測システムの利用漁業者数	年2人	年17人	年70人
19	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	産業部門	○ (6)	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	年50事業所	年100事業所
20	高効率機器の導入促進①	節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	産業部門		南海地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む。）	年6件	年10件	年20件
21	高効率機器の導入促進②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	年59件	年100件	年100件
22	脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援	脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。	産業部門		次世代施策推進融資の件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	-	年170件	年170件
23	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発①	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	産業部門	○ (8・21)	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	90%	100%
24	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発②	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。（クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等）	産業部門	○ (8・21)	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%
25	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	産業部門	○ (6)	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	-	21社	70社
26	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進企業数（累計）	171社 (R3.3現在)	165社	257社

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
27	食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援	カーボンニュートラルに資する生産性向上及び生産管理の高度化を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援を行う。	産業部門		カーボンニュートラルに資する生産性向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援件数	-	年5件	年5件
28	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	4件	10件	100件
29	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	-	20件	100件
30	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	業務その他部門	○ (7)	県内のZEB件数(国補助金申請数)	年3件	年9件	年30件
31	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)を活用し、導入を促す。	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	15市町村	25市町村	34市町村
32	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	県内全市町村が策定済みの地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組めるよう支援等を行う。	業務その他部門		県内市町村の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の継続した改定状況	-	70%	100%
33	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2
34	県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上
35	県有施設への太陽光発電設備の導入推進②	県庁で使用電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
36	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2
37	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2
38	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2
39	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	家庭部門	○ (8・21)	web版環境パスポートの利用者（累計）	-	3,000人	30,000人
40	長期優良住宅の普及促進	環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	21%	35%	35%
41	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進	安心・快適な住まい（省エネ住宅を含む）の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：23.1% 断熱性：29.2%	省エネ性：34.5% 断熱性：43.5%
42	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事	263戸	413戸	577戸
43	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事	-	6団地	25団地
44	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	家庭部門	○ (9)	県内のZEH件数 (国補助金申請数)	年37件 (2019年度)	年200件	年1,000件

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
45	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	家庭部門	○ (9)	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数(累計)	-	200事業者	400事業者
46	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	家庭部門	○ (9・15)	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%
47	高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき「高知県食品ロス削減推進計画」を策定する。また、策定した同計画に基づいて県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	家庭部門		①県内の食品ロス発生量の現行からの削減量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合	①20,817t ②88.7% ③1.7%	①20,276t ②89.4% ③2.6%	①18,381t ②91.6% ③5.5%
48	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会や事業者部会)が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	運輸部門	○ (10)	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台
49	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の導入台数	95台	100台	150台
50	公用車への電動車導入の推進 ①	県が利用する公用車の電動車(EV、PHV、FCV、HV)への置き換えを進めるため、県有施設への充電設備等の導入を推進する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率(代替可能な電動車がない場合等を除く。)	3.7%	33%	100%
51	公用車への電動車導入の推進 ②	県が利用する公用車の電動車(EV、PHV、FCV、HV)への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率(代替可能な電動車がない場合等を除く。)	3.7%	33%	100%
52	県内観光施設等への急速充電設備の導入支援	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、事業者への急速充電設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台
53	県立施設への急速充電設備の整備促進	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、県立施設への急速充電設備の設置を進める。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
54	燃料電池車等の普及に向けた水素供給設備の設置支援	県内での燃料電池車等の普及に向けて、事業者の水素供給設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における燃料電池車の保有台数	1台	20台	300台
55	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線(W=5.5m以上)に改良する。	運輸部門		県管理国道の2車線改良率(W=5.5m以上)	78.5%	79.8%	83.5%
56	省エネ型荷役機械の導入推進	荷役機械におけるCO2排出を削減するため、県所有の荷役機械を省エネルギー型荷役機械へ更新するとともに、民間企業所有の荷役機械に関しても導入を促していく。	運輸部門		荷役機械等の導入実績調べ	0台	1台	1台
57	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	運輸部門	○ (11)	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%
58	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライドとして活用する。	運輸部門		①駐車可能台数 ②利用台数	①342台 ②284台	①514台 ②410台	①514台 ②462台
59	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	18.5%	25.0%	40.0%
60	ICカード「ですか」の利用拡大	県内の公共交通事業者に対して、ICカード「ですか」の普及や利用促進を図る。	運輸部門		ICカード「ですか」の累計発行枚数	129,760枚	145,000枚	180,000枚
61	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	運輸部門		県ホームページへのオープンデータの掲載件数(累計)	5件	10件	10件
62	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数	38,789人	100,000人	100,000人

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
63	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	廃棄物		適正処理講習会参加者数	年141人	年170人	年180人
64	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設
65	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設
66	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	廃棄物		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設	2施設
67	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	廃棄物	○ (12)	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)
68	プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	市町村がプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装廃棄物と一括回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。	廃棄物		※法施行(R4.4)後の状況を踏まえて今後設定する	-	-	-
69	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	廃棄物		認定製品数(累計)	99製品	101製品	107製品
70	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	その他ガス		フロン充填回収率	93.7%	100.0%	100%
71	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	普及啓発等	○ (13)	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
72	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	普及啓発等	○ (13)	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上
73	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	普及啓発等	○ (13)	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%
74	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数(累計)	2人 (2021年度)	12人	47人
75	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進①	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100%	100%
76	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進②	認証取得によりGAPを理解した人材育成及び農業者の認証取得に対する機運を高める。	普及啓発等		県版GAP以上の実践農家数(累計)	902戸	1,600戸	3,200戸
77	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等の地域内の普及啓発機会を増加させる。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	年52回	年110回	年220回
78	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数(400人/年×7年)	-	1,200人	2,800人
79	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	年10件	年5件	年5件
80	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進①	幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取組を実施する。	普及啓発等		ボランティア参加者数	年651人	年660人	年660人

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
81	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進②	森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	18,000人 (2019年度)	22,000人	22,000人
82	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	8市町村	17市町村	34市町村
83	県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり	本県の生活は、木の文化や川の恵みなどで育まれていることから、企画展の実施を通じてより県民の方に環境問題への意識を持ってもらう。	普及啓発等		県立文化施設の企画展開催回数	-	23年度までに1回	20年度～30年度の間で2回
84	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	基準内施設 100%	基準内施設 100%
85	非住宅建築物の木造化の推進①	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	研修終了者数	年5人	年10人	年10人
86	非住宅建築物の木造化の推進②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	50棟	70棟
87	非住宅建築物の木造化の推進③	非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	18.4%	20%	23%
88	木造建築物の環境不動産としての評価の推進	木造建築物を環境不動産として評価するための手法・優遇措置等を検討する。	低炭素型のまちづくり		非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	18.4%	20%	23%
89	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
90	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	50棟	70棟
91	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともにその実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	低炭素型のまちづくり		※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなじまない。	-	-	-
92	道路交通流対策等の推進(四国8の字ネットワークの整備促進)	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。	低炭素型のまちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	61.0%	62.0%	73.0%
93	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	低炭素型のまちづくり		トンネル照明LED化延長(率)	L=27,340m 〔37.2%〕	L=47,395m 〔64.6%〕	L=66,538m 〔90.6%〕
94	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	低炭素型のまちづくり		道路照明LED化率	5.9%	10.0%	17.0%
95	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	低炭素型のまちづくり		信号機機のLED化(累計)	10,272灯 /18,364灯 =55.9%	11,787灯 /18,377灯 =64.1%	15,287灯 /18,377灯 =83.2%
96	高度道路交通システム(ITS)による信号機の集中制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	低炭素型のまちづくり		集中制御信号機の老朽化更新(累計)	651基	651基	651基
97	市町村による避難路等へのLEDを活用した照明等の導入の支援	市町村が避難路等にLED照明を整備する費用等に対して県補助を行う。	低炭素型のまちづくり		避難路等への照明を支援した市町村におけるLEDを活用した割合	100%	100%	100%
98	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	低炭素型のまちづくり		緑地面積	20.3ha	21.7ha	21.7ha

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
99	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	再エネの導入促進		補助事業活用案件数(累計)	21件	24件	31件
100	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW
101	小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,175kW	4,909kW
102	風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	218,033kW	525,116kW
103	その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	再エネの導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3
104	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、県内事業者や県民への情報提供を行う。	再エネの導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	1 (2)	3 (4)	10 (17)
105	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	再エネの導入促進		県営水力発電 年間供給電力量	170百万kWh	170百万kWh	175百万kWh
106	波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進	本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。	再エネの導入促進		※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。	-	-	-
107	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	再エネの導入促進	○ (16)	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,685kW	50,453kW

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
108	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	再エネの導入促進	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3
109	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに発生するガスを利用して発電を実施する。汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。(発電事業は民営で実施)	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生(売却)量)	-	4,003,945 kwh/年 (1,897,987 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)
110	小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力(株)との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数	-	3件/年	10件/年
111	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha
112	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha
113	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③	CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha
114	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha
115	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	吸収源対策	○ (17)	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	年168ha	年205ha
116	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
117	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦	原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入（購入・リース）等を支援し、生産性の向上を図る。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3
118	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧	製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3
119	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑨	適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定取引の支援を行う。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3
120	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的にCO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	吸収源対策		協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計65件	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続
121	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証する。	吸収源対策		認証した吸収量	年13,712 t-CO2	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2
122	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林及び林業等に関する知識及び技術の研修教育を行う。	吸収源対策		林業就業者数	1,584人	1,670人	1,720人
123	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	吸収源対策		前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合（県産材利用量が20m3未満のものなどP R効果の低いものを除く）	0%	100%	100%
124	森林活用指導者の育成	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	吸収源対策		学校林等を活用した除間伐作業、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊びが指導できる地域人材の人数	-	36名	60名以上
125	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	吸収源対策	○ (18)	企業等への訪問・説明箇所数（累計）	8箇所	100箇所	140箇所

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
126	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	吸収源対策	○ (18)	県有クレジットの販売量	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2
127	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	吸収源対策	○ (18)	県内外のイベントへの参加	-	年2件	年2件
128	藻場・干潟の保全活動への支援(ブルーカーボンの取組)	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年13団体	年13団体	年13団体
129	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	グリーン化 関連産業	○ (19)	セミナー・研究会参加者数(累計)	-	150人	1,050人
130	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	グリーン化 関連産業	○ (19)	補助件数+共同研究・技術支援の件数(累計)	-	10件	80件
131	オープンイノベーションプラットフォームの活用	デジタル技術を用いて県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに産業創出を推進する。	グリーン化 関連産業		①プロジェクト組成 ②製品完成 ※グリーン化以外も含む	①3件 ②累計13件	①年10件 ②年3件	①年10件 ②年3件
132	県内事業者とスタートアップ企業等との協業による、グリーン化をテーマとした新たなビジネス創出を支援	都市圏の実績ある起業家と連携し、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。	グリーン化 関連産業		研究会からの事業化案件数(累計)	(プロジェクト案件5件)	6件	20件
133	高等教育機関等の研究シーズの紹介、新事業・イノベーション講座の実施等を通じた脱炭素化に資する情報の提供	「グリーン化」をテーマに、県内高等教育機関等の研究シーズや最新技術を紹介する講座等を開催する。	グリーン化 関連産業		「グリーン化」をテーマとするセミナー・講座の開催数(累計)	-	18回	53回
134	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援①	本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数(累計) ※グリーン化以外も含む	16件	21件	35件

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
135	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援②	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	グリーン化 関連産業		コプロビジネスチャレンジサポート等による支援件数(累計) ※グリーン化以外も含む	44件	79件	139件
136	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	グリーン化 関連産業	○ (20)	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装1件
137	「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数(累計)	3	6	15
138	自然を生かしたワーケーション等の推進	ホームページ(リョーマの休日キャンペーン特設サイト内)に、ワーケーションのモデルプラン等を掲載し、都市部の個人や企業の活用を促進する。	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数(累計)	-	60施設	80施設
139	サステナブルツーリズムの推進	「サステナブル」な観光素材を多く有する本県の強みを生かしたプロモーションや商品造成を推進する。	グリーン化 関連産業		造成した商品数(累計)	-	6件	48件
140	県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。	オール高知での 取組推進	○ (21)	こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数(累計)	-	270者	410者
141	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	オール高知での 取組推進	○ (21)	累計動画視聴回数	-	35,000回	350,000回
142	市町村の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に向けた取組への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での 取組推進		県内の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定自治体数	7市町村 (2022.3現在)	10市町村	34市町村
143	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での 取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村

番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I (重要業績指標) / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
144	市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村
145	行政手続のオンライン化の推進	行政サービスの利便性の向上を図るため、電子申請システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		電子申請を導入した手続数 (累計)	0	4,400	7,000
146	県庁におけるWeb会議システムの活用	非接触・非対面や移動時間・経費の削減のため、Web会議システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		Web会議システムの利用回数	約1,700回	5,000回	7,500回
147	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数 (割合)	40%	70%	70%
148	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	—	80%	100%